

NAGASE

長瀬産業株式会社

<http://www.nagase.co.jp/>

大阪本社：〒550-8668 | 大阪市西区新町1-1-17
TEL 06-6535-2114

東京本社：〒103-8355 | 東京都中央区日本橋小舟町5-1
TEL 03-3665-3021

名古屋支店：〒460-8560 | 名古屋市中区丸の内3-14-18
TEL 052-963-5615

長瀬産業株式会社 会社案内 2012



A technology- and intelligence-oriented Company
that turns wisdom into business.

NAGASE

会社案内 2012

目次

- 1 — 新中期経営計画「**Change-S2014**」
- 8 — 12年間の主要財務データ
- 10 — ステークホルダーの皆様へ
- 12 — トップメッセージ
- 18 — ナガセグループの事業概要
- 20 — 機能素材セグメント
- 22 — 加工材料セグメント
- 24 — 電子セグメント
- 26 — 自動車・エネルギーセグメント
- 28 — 生活関連セグメント
- 30 — グレーターチャイナ
- 31 — ASEAN&中東
- 32 — ナガセケムテックス(株)



- 34 — (株)林原
- 35 — ナガセR&Dセンター
- 36 — ナガセアプリケーションワークショップ
- 37 — CSRマネジメント
- 38 — 取締役、監査役および執行役員
- 39 — コーポレート・ガバナンス
- 42 — リスクマネジメントおよびコンプライアンス
- 44 — 環境マネジメント
- 45 — ナガセの環境ビジネス
- 48 — 社会貢献
- 49 — 従業員（ダイバーシティおよびワークライフバランス）
- 52 — グループ会社・事務所一覧
- 56 — 会社情報
- 57 — 株式情報

見通しに関する注意事項
 本会社案内に記載されている長瀬産業および長瀬産業グループの収益計画・戦略や確信などのうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通しであり、リスクや不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、これらの要素の変動により、当社の見込みとは大きく異なる可能性があります。従って、読者の皆様におかれましては、これらの将来予測に関する記述について全面的に依拠することは控えるようお願いします。なお、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

知恵をビジネスにする技術・情報企業“ナガセグループ”

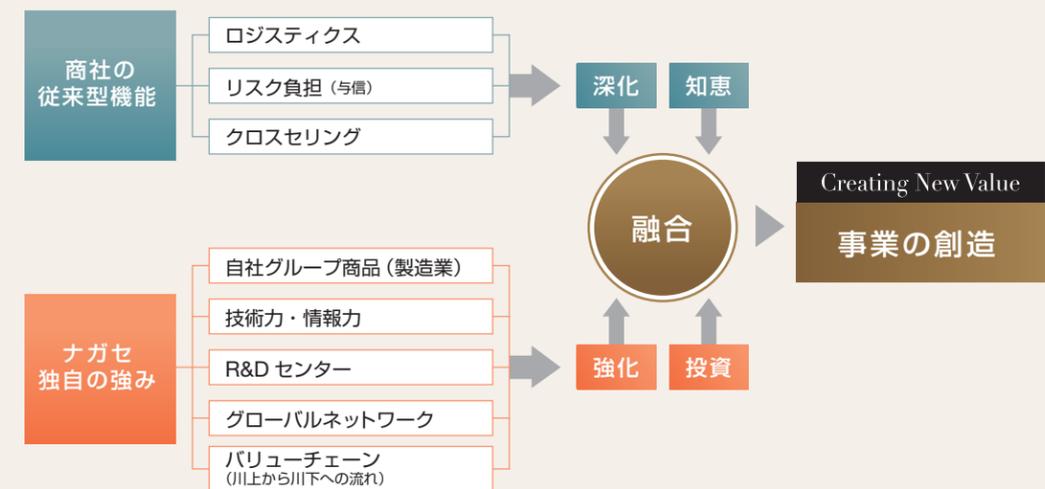
1832(天保3)年、ナガセグループの中核企業である長瀬産業株式会社は、京都で染料卸売問屋として創業しました。1900(明治33)年には、スイス・バーゼル化学工業社の合成染料の輸入を開始し、お客さまとともに世界中で新しいマーケットを開拓してきました。以来、技術・情報企業としてのノウハウを蓄積してきたことで、ナガセグループは①約6,000社に及ぶ優良な顧客基盤、②高度な技術情報を持つ多くの社員、③製造機能、研究・開発機能の保有、④健全な財務体質を強みとして培ってきました。

今後もナガセグループは、世界中のお客さまとともにビジネスをクリエイティブし、さらなる成長に向け全力で取り組んでいきます。

新中期経営計画

「Change-S2014」

ナガセグループのビジネスモデル



Speed up

事業と運営の質の向上を加速

Step up

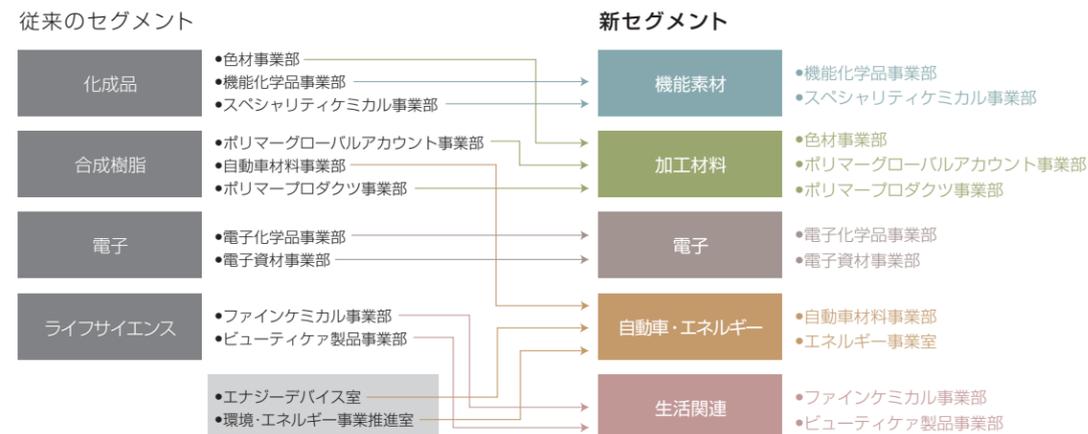
重点分野のバリューチェーンにおいて
ナガセグループの総合力を発揮

Sustainable growth

独自のソリューションを
グローバルに展開し、持続的に成長

当社グループは、「**Change-S2014**」を「**CHANGE**」の加速」と位置付け、基本戦略を上記のとおり掲げ、「バイオ」「環境・エネルギー」「エレクトロニクス」技術を活用した重点分野を中心に、バリューチェーン戦略のもと事業成長を目指します。

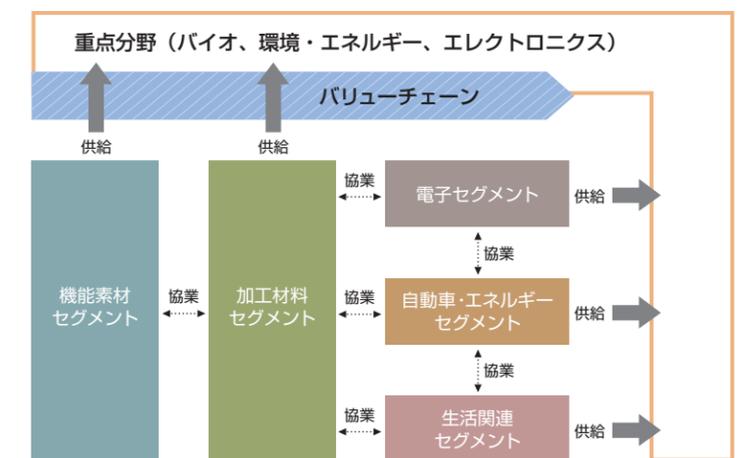
この基本戦略の実行に向けて、従前製品群別に4つに分類していた事業セグメントを、バリューチェーンでの位置付けと、主たる顧客業界によって再編成しました。



バリューチェーンの川上に位置する「機能素材セグメント」、次の段階にポジションを置く「加工材料セグメント」、主たる担当業界で機能を発揮する「電子セグメント」「自動車・エネルギーセグメント」「生活関連セグメント」の5つが新たなセグメンテーションになります。

各事業セグメントにおいては、「グローバル化の推進」と「高付加価値事業の創造」をキーワードに「**CHANGE**」の加速」を推進していきます。さらに各セグメントの機能と、グループの持つ技術基盤を組み合わせた総合力によって、「バイオ」「環境・エネルギー」「エレクトロニクス」関連の重点分野を中心に、当社グループの特徴を生かした事業の強化、創出を目指します。

バリューチェーン戦略



重点分野における事業強化

「**Change-S2014**」で設定した重点分野「バイオ」「環境・エネルギー」「エレクトロニクス」において、「グローバル化の推進」と「高付加価値事業の創造」をキーワードに下記の通り事業強化を図ります。

バイオ関連での取り組み

(株)林原の事業をベースに、当社グループの研究開発機能や販売機能との融合により、市場からのフィードバックを加速し、オリジナリティの高いバイオ関連製品の開発およびグローバル展開を推進することにより、「医・食・健・

美」など生活関連分野での事業の強化、拡大に努めます。また、バイオ関連技術の一般工業分野への展開や、中長期的な視点で再生可能資源の活用も視野に入れた取り組みも推進します。



環境・エネルギー関連での取り組み

太陽光、風力等の再生可能エネルギー発電による「やさしく創る」、スマートグリッドや省エネシステム、次世代自動車等による「上手に使う」をキーワードとした環境配慮型エネルギー関連分野において、グローバルに技術革新を先取

りし、グループの総合力を活かした新たなビジネスモデルの構築を図ります。また、各種ケミカルのリサイクルや自動車の軽量化を図る部材等、環境負荷の低減につながる開発を進めます。



エレクトロニクス関連での取り組み

技術革新・構造変化の早いエレクトロニクス分野において、顧客のニーズに対応したオリジナリティの高い技術、製品、サービスを提供することにより事業拡大を図ります。また、グローバル市場での展開を加速するため、海外での製造・開発機能の強化を推進します。

(例：変性エポキシ事業)

- 日本**
ナガセケムテックス (株)
 - エポキシ事業グローバル展開の本部機能
 - 先端エポキシ材料の研究開発
- 中国**
長瀬精細化工 (無錫) 有限公司
 - エポキシ事業のグローバルでの中核製造拠点
 - 成長性の高い中国市場向け製品の応用開発
- 米国**
Engineered Materials Systems Inc.
 - 特徴のある技術・製品をグローバルに発信
 - ナガセケムテックス製品の米国製造拠点

運営基盤の強化

日本市場の成長鈍化と新興国市場の拡大といった大きな流れの中で、当社グループは、新興国を中心とした海外での事業拡大や、製造・加工機能を活用した高付加価値ビジネスの拡大を図っています。また、製造関連への投資等によって製造・加工機能を備えた国内外のグループ会社も増加しており、当社グループの事業構造に内在するリスクの在り様は変化しています。こうした社内外の変化に対応するため、「連結運営体制の強化」「リスクマネジメントの深化」「人材育成」に取り組みます。

• 連結運営体制の強化

連結運営体制の強化では、効率的なグループ運営体制を構築するとともに、グループ間の人材交流の推進やITインフラの整備を進めます。また、事業展開を支える財務基盤の強化策として、格付けを維持しながら、負債と資本の適切なバランスを保つとともに、投資(リスク資産)と事業キャッシュ・フローを適切にバランスできるように、現在および将来の事業キャッシュ・フローの把握体制を強化していきます。さらに、資産の効率性の観点から、収益性の高い資産への入替を推進します。

• リスクマネジメントの深化

参照P42 「リスクマネジメントおよびコンプライアンス」

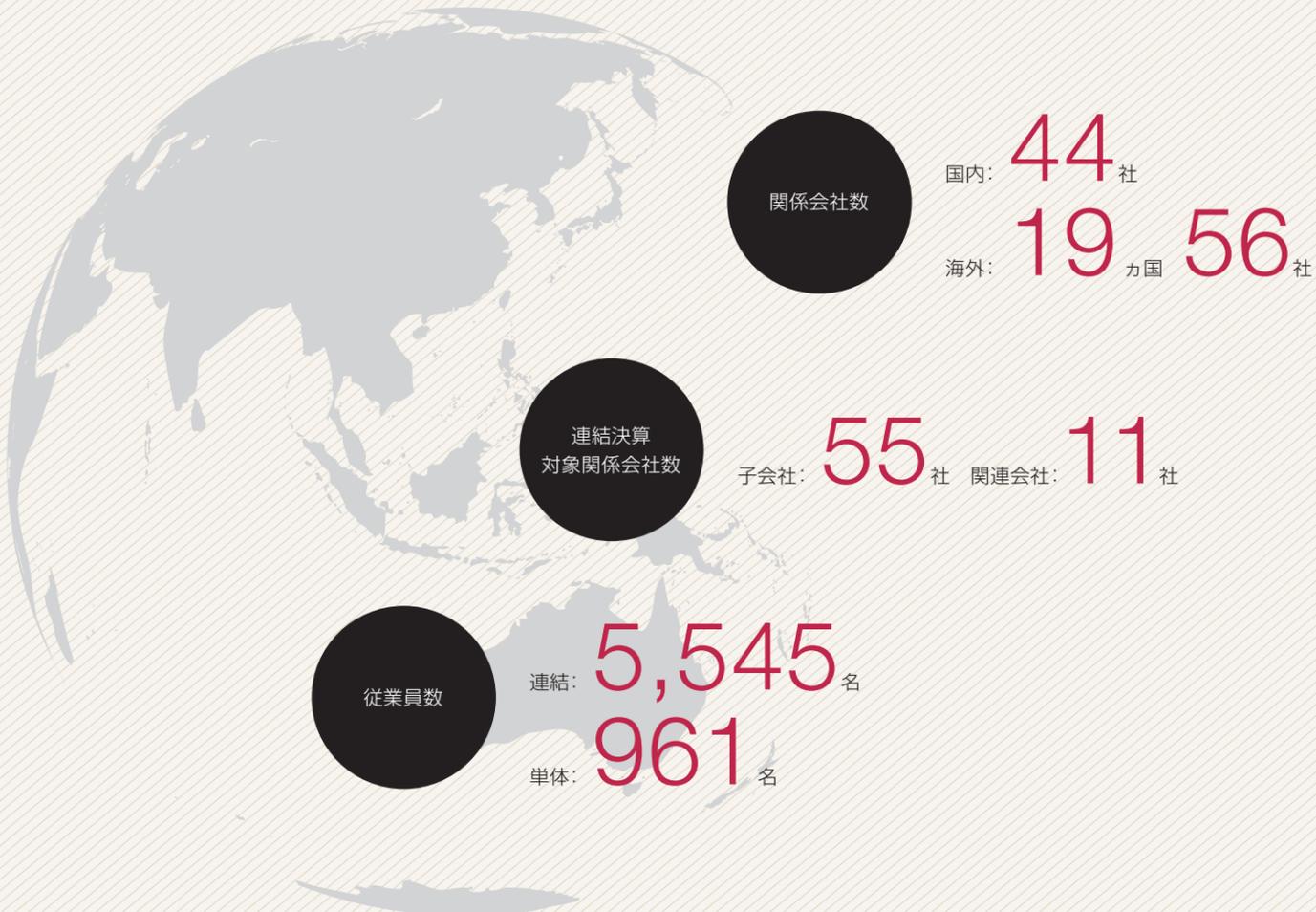
リスクマネジメントの深化では、グループ企業の内部統制・リスク管理や、メーカーポジションの取引リスクの管理を強化します。

• 人材育成 参照P49 「従業員」

人材育成では、多様化する事業に対応できる人材の採用、育成、活用を行い、当社グループの運営基盤の強化を図ります。

グローバルネットワーク

ナガセグループは、創業以来培ってきた技術および情報を活用し、各地域の法的規制や商慣習に適合したビジネスをグローバルに展開しています。



• 世界に広がるナガセネットワーク

参照P52 「グループ会社・事務所一覧」

当社グループは、化学を基盤として「機能素材」「加工材料」「電子」「自動車・エネルギー」「生活関連」セグメントにおいて、顔料・着色剤、塗料・インキ、界面活性剤、OA、電機、家電、自動車、液晶、半導体、医薬・医療といった業界を対象に、グローバルに事業を推進しています。

創業180周年を迎えた現在では、創業以来培ってきた技術・情報のネットワーク化を図るべく海外19カ国、56社と全世界へ拠点を張り巡らし、従業員数は連結で5,545名となっています。

• グローバル・ビジネスリーダーの育成

参照P51 「海外ナショナルスタッフビジネスリーダー育成プログラム」

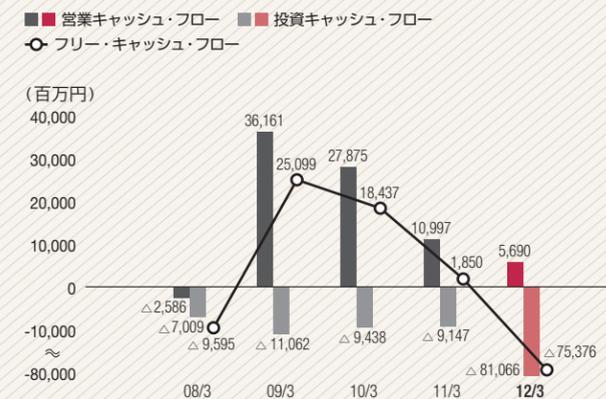
当社グループの強みの一つに、高度な技術情報を有す社員が挙げられます。「育つ」文化の醸成と「育てる」制度のもと、次代のグローバル・ビジネスリーダーの育成に力を入れています。

事業展開を支える財務基盤

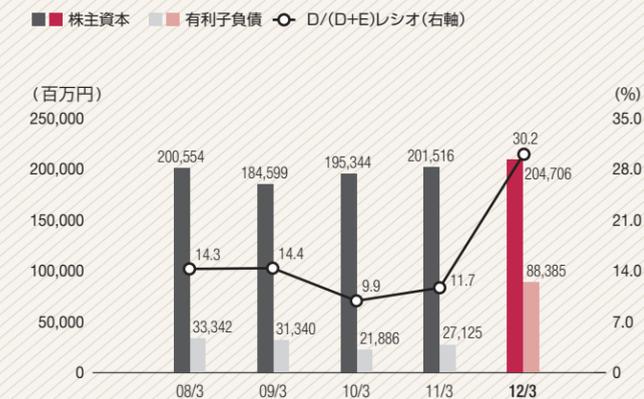
長瀬産業の強みの一つに、健全な財務体質が挙げられます。

この財務体質を基盤に積極的な投融資を機動的に実行し、企業価値の向上を図っています。

キャッシュ・フロー



株主資本 / 有利子負債 / D/(D+E)レシオ*



* D/(D+E)レシオ: 有利子負債 / (有利子負債 + 株主資本) にて算出しております。

格付け		
格付機関	種類	格付け
R&I (格付投資情報センター)	発行体格付け	A

• 企業価値向上に向けた投融資について

当社グループは純投資を目的とする投融資は一切行わず、当社グループが位置するバリューチェーンの流れの中でグループの強み(参照P1「ナガセグループのビジネスモデル図」)である製造機能、研究開発機能、技術・情報力、グローバルネットワークを強化する投融資を実行することにより、事業の質を向上させ、独自性・優位性の創出を目指し、企業価値の向上を図ってまいりました。新中期経営計画「Change-S2014」の3カ年においても400億円の投融資を予定しておりますが、この方針の下にさらなる成長を続けてまいります。

投融資の実行にあたっては、投資結果としての事業のキャッシュ・フローの向上を常に意識しながら、投資の効率

性・有効性を把握する体制を強化し、企業価値の向上に努めます。また、財務体質の安定性を保つ目的で、D/(D+E) = 33% (D:E = 1:2) を適正な負債・資本構成の上限と位置付けており、格付けの維持、強化に努めながら、企業価値の向上に努めます。

D/(D+E)レシオ: 有利子負債(D)/(有利子負債(D)+株主資本(E))
当社グループは、資金源泉のバランスをみる指標として、D/(D+E)レシオを採用しています。より効果的な投資をするうえで、有利子負債の活用は必要ではありますが、健全な財務体質の維持が継続的な事業の発展には不可欠であり、D/(D+E)レシオ = 33% (有利子負債: 株主資本 = 1:2) を適正な負債・資本構成の上限と位置付けております。

12年間の主要財務データ

長瀬産業株式会社および連結子会社(2001年3月期～2012年3月期)

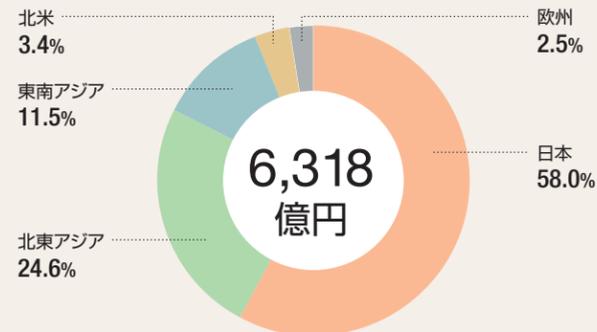
(単位:百万円)							(単位:百万円)					(単位:千ドル)		
	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2012/3	
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> WIT2000(変革) 投資額 202億円 WIT21(推進) 投資額 237億円 WIT2008(拡大・強化) 投資額 277億円 「CHANGE”II」(事業と運営の質の向上) 投資額 1,074億円 </div>														
業績(会計年度):														
売上高	¥ 559,372	¥ 490,583	¥ 503,688	¥ 533,301	¥ 575,636	¥ 648,023	¥ 701,321	¥ 764,755	¥ 715,238	¥ 603,949	¥ 660,213	¥ 631,854	\$ 7,687,732	
事業	化成品	237,871	218,524	223,656	231,360	251,725	222,282	247,094	267,836	263,114	237,124	253,290	251,942	3,065,370
	合成樹脂	205,460	175,252	165,810	170,996	188,456	229,278	244,681	274,660	255,859	192,569	222,100	219,209	2,667,106
	電子	103,382	83,660	99,759	118,978	122,632	132,086	150,796	163,833	135,773	117,591	133,640	110,513	1,344,610
	ライフサイエンス	—	—	—	—	—	56,404	53,556	56,489	58,905	55,542	50,247	49,170	598,250
	その他	—	—	—	—	—	7,972	5,191	1,934	1,585	1,121	934	1,018	12,396
	ヘルスケア・他	12,658	13,146	14,461	11,966	12,821	—	—	—	—	—	—	—	—
地域	国内	392,555	341,102	337,531	349,557	363,708	388,470	410,789	432,813	394,874	360,382	389,379	366,369	4,457,597
	海外	166,817	149,481	166,157	183,744	211,928	259,553	290,532	331,942	320,364	243,567	270,833	265,485	3,230,135
売上総利益	55,140	46,976	51,899	53,494	61,960	67,640	73,639	80,506	71,527	65,415	73,008	71,628	871,493	
営業利益	7,752	1,673	8,433	10,244	13,256	17,596	21,669	23,063	12,522	13,128	18,732	13,427	163,369	
当期純利益又は損失(△)	4,945	△ 2,097	4,186	7,010	10,384	12,892	13,567	10,005	5,808	7,537	12,823	8,570	104,272	
財政状態(会計年度末):														
総資産	¥ 353,776	¥ 300,073	¥ 284,800	¥ 310,793	¥ 335,290	¥ 396,773	¥ 422,859	¥ 419,869	¥ 340,968	¥ 368,088	¥ 375,336	¥ 450,842	\$ 5,485,364	
自己資本	153,498	144,176	140,944	156,210	167,092	196,620	205,083	200,554	184,599	195,344	201,516	204,706	2,490,648	
有利子負債	23,878	19,677	16,578	16,417	14,019	24,834	20,491	33,342	31,340	21,886	27,125	88,385	1,075,380	

(単位:円)							(単位:円)					(単位:米ドル)	
1株当たり情報:													
当期純利益	¥ 35.28	¥ △ 15.39	¥ 31.72	¥ 54.69	¥ 81.00	¥ 100.32	¥ 105.84	¥ 77.86	¥ 45.17	¥ 58.64	¥ 99.76	¥ 66.69	\$ 0.81
純資産	1,104.81	1,082.16	1,107.55	1,227.82	1,311.37	1,535.70	1,597.27	1,559.97	1,435.88	1,519.61	1,568.04	1,592.87	19.38
配当金	8.0	8.0	8.0	9.0	10.0	15.0	18.0	17.0	16.0	16.0	22.0	24.0	0.29
配当性向(%)	22.5	—	24.3	16.3	12.3	14.9	17.0	21.8	35.4	27.3	22.1	36.0	
株主資本配当率(%)	0.77	0.72	0.71	0.77	0.79	1.06	1.15	1.08	1.07	1.08	1.42	1.52	

(単位:%)							(単位:%)						
財務指標:													
海外売上高比率	29.8	30.5	33.0	34.5	36.8	40.1	41.4	43.4	44.8	40.3	41.0	42.0	
製造業比率(営業利益)	11.3	△ 9.6	21.4	19.2	16.4	20.5	22.3	24.4	15.5	35.4	29.0	31.1	
売上高営業利益率	1.4	0.3	1.7	1.9	2.3	2.7	3.1	3.0	1.8	2.2	2.8	2.1	
自己資本当期純利益率(ROE)	3.4	△ 1.4	2.9	4.7	6.4	7.1	6.8	4.9	3.0	4.0	6.5	4.2	
自己資本比率	43.4	48.0	49.5	50.3	49.8	49.6	48.5	47.8	54.1	53.1	53.7	45.4	
デット・エクイティ・レシオ(倍)	0.16	0.14	0.12	0.11	0.08	0.13	0.10	0.17	0.17	0.11	0.13	0.43	

(注1) 米ドル建表示金額は、2012年3月30日現在のおおよその為替レートである1米ドルあたり82.19円を用いて、円貨額を換算したものです。
 (注2) 2012年3月期より、従来「電子」セグメントとしていた精密研磨関連資材・太陽電池関連資材・ハードディスク関連資材を取り扱うビジネスを、より一層のシナジー創出を狙いとし、「化成品」セグメントに移管しております。

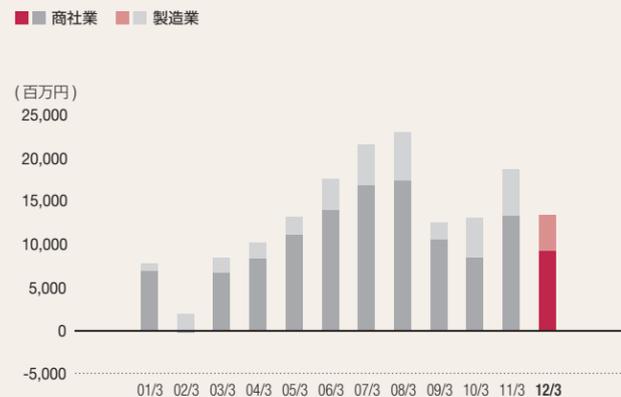
地域別売上高構成比



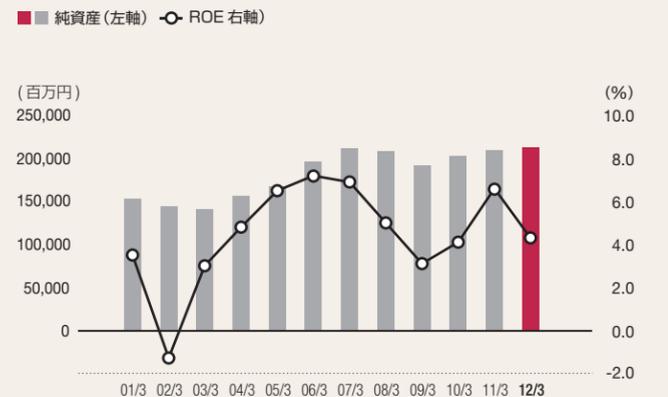
売上高



営業利益



純資産/ROE



経営理念「誠実に正道を歩む」のもと、「**“CHANGE”**」を加速させます。



ナガセグループは、今年で創業180周年を迎えます。京都で染料問屋として事業を開始して以来、スイス・バーゼル化学工業（現、BASF社）の合成染料輸入を皮切りに、アメリカ・ユニオンカーバイド（現、ダウケミカル社）、アメリカ・GEプラスチック（現、SABIC社）などの世界的に優良な製品を日本国内で独占的に輸入販売する総代理店権を獲得し、事業拡大を図ってきました。

1980年代からは、急速に進んだ円高のもと、日本企業のアジア進出に合わせて海外拠点網の充実を図る一方、日本国内では業界構造の変化が進み、ナガセの優位性が次第に失われていきました。

2000年より私たちは、「知恵をビジネスにする技術・情報企業」として、新たなビジネスモデルの構築に向け“製造機能の強化”を掲げ、新成長戦略WIT計画を推進。グローバルな事業基盤の構築を進めると同時に、付加価値の高い製造業の貢献度を高め、続く中期経営計画「**“CHANGE”II**」では、その基盤の上に立って事業の質を向上させることに注力してきました。

大きな変化が続く時代のなかでナガセグループは、経営理念「誠実に正道を歩む」を体現し、新中期経営計画「**Change-S2014**」のもと、日々の変化を着実に捉えるとともに、新たなステージに踏み出すべく、「**“CHANGE”**」を加速していきます。

2012年7月

長瀬産業株式会社
取締役一同



1. 代表取締役社長 兼 執行役員 長瀬 洋
2. 代表取締役 兼 専務執行役員 鶴岡 誠
3. 代表取締役 兼 専務執行役員 長瀬 玲二
4. 取締役 兼 常務執行役員 永島 一夫
5. 取締役 兼 常務執行役員 松木 健一
6. 取締役 兼 常務執行役員 山口 俊郎
7. 取締役 兼 執行役員 花本 博志
8. 取締役 兼 執行役員 森下 治
9. 社外取締役 仲村 巖
10. 社外取締役 西口 泰夫

セグメント間協業を さらに推し進め、 ナガセだからできる ソリューションを世界へ 提供していきます。



代表取締役社長
長瀬 洋

2012年3月期の業績回顧

ナガセグループの2012年3月期の業績を振り返りますと、売上高6,318億5千万円(前期比4.3%減)、営業利益134億2千万円(同28.3%減)、当期純利益85億7千万円(同33.2%減)と減収減益でした*。セグメント別に見た場合には、化成が2,519億4千万円(同6.8%減)、

合成樹脂が2,192億円(同1.3%減)、電子が1,105億1千万円(同5.3%減)、ライフサイエンスが491億7千万円(同2.1%減)となっています。

これら減収減益は、東日本大震災からの復興が進んでいた矢先の欧州債務危機による海外景気の減速や、タイの洪水によるサプライチェーンの分断、そして歴史的な円高などが主な要因となっています。

* 新規連結会社として、重要性が増した(株)キャプテックス、長瀬フィルター(株)、福井山田化学工業(株)、Sofix Corp.、(株)林原(1カ月)、Engineered Materials Systems Inc.(3カ月)、持分法適用会社として重要性が増したオー・エヌ・コラボを加えています。また第3四半期より、長瀬カラーケミカル(株)が当社保有株式の一部売却により連結範囲から持分法適用の範囲へと変更しました。

“ 自然災害によるサプライチェーンの分断の影響や、海外景気の減速、歴史的な円高の影響から減収減益でした。 ”

こうした影響が最も大きかったのがエレクトロニクス業界で、特に液晶テレビは、世界的な価格競争が激しく、エコポイントの終了に伴う国内需要の減少によって国内生産も低迷。電子セグメントにおけるLCD関連材料の生産および取扱数量の減少が顕著でした。同様に、化成セグメントでも色素等関連商材の販売減少、合成樹脂セグメントでは成形機輸出が不調でした。しかしその一方では、スマートフォンやタブレットといった中小型パネル市場やLEDデバイス市場が好調に推移し、電子セグメントにおける営業利益は前年同期比3.3%増となりました。パネルサイズの大小で明暗が分かれた印象です。

太陽電池市場も需要が減少し、供給過多の市場で価格競争が激化しています。また、半導体市場も円高等の影響から、世界的には需要が増加したものの、国内メーカーは苦戦を強いられる厳しい状況のなか、化成セグメントにおける、PV関連原材料や研磨剤等の関連商材の取扱数量が減少しました。総合すると、エレクトロニクス関連への依存度が高い収益構造を露呈したことになります。

一方、自動車業界の国内市場を見ると、年度前半は低迷したものの、後半はエコカー補助金の復活などが効果をあらわし、需要は増加。世界の市場においても、中国、インドおよび東南アジアを中心に需要が大きく増加した影響を受け、化成品および合成樹脂セグメントの自動車関連材料は回復基調に乗っています。

また、ライフサイエンス業界も世界的な人口増を受けて、需要は全体的に増加しています。なかでも酵素需要は、

“ “
【“CHANGE”II】では1,074億円の投資を行い、売上総利益率や製造業比率の上昇へつながりました。 ”

食品・飲料と医薬向けが牽引し、医薬関連も後発医薬市場が伸長しました。反面、ライフサイエンスセグメントでは、医薬中間体などを取り扱う医薬事業や食品添加剤などの生活資材関連の売上が減少しました。

【“CHANGE”II】最終年度を終えて

当社は、2009年4月から「事業と運営の質の向上」を基本戦略とした3ヶ年の中期経営計画【“CHANGE”II】を策定し、重点施策の実行と重点分野への積極的な投資を実行して参りました。【“CHANGE”II】の最終年度である2012年3月期の売上高は、6,318億円(目標値7,200億円)、営業利益は134億円(同150億円)となり、目標を下回る結果となりました。他方、投資実績については、(株)林原への資金拠出を含め3年間で1,074億円(同300億円)の投資を行い、製造関連を中心とした新規事業の拡大、海外事業基盤の強化を行ってきた結果、売上総利益率は2009年3月期の10.0%から1.3%上昇し11.3%となり、グループ全体の変革意識の浸透、協業意識の高まりによる事業基盤、運営基盤の質的な向上を図ることができました。

一例をあげれば、合成樹脂セグメントでは、従来は国内外のメーカーの樹脂(ペレット)を自動車業界やOA業界のお客様に販売するのみでした。しかし、現在は、電子部品やコーティングな

どトータルでソリューションを提供できるよう、事業部やグループ企業間の連携を強化し、協業する仕組みを構築しつつあります。当期こそ経営環境が厳しく、数字には表れませんでした。他のセグメントにおいても、同様の手応えを得ています。

— 「**“CHANGE”II**」の重点施策

「**“CHANGE”II**」の重点施策の一例としては、①(株)林原の子会社化、②オー・ジー(株)との繊維関連事業の統

合、③(株)キャプテックス新工場の完成、などが挙げられます。①(株)林原は、世界で初めて澱粉から機能性糖質「トレハロース」の大量生産(従来製法の約100分の1の低価格)に成功した会社です。ナガセグループの研究・開発や製造などにおいて、大きなシナジー効果が期待でき、しかも、成長分野であるバイオの領域は、化成品、電子および合成樹脂分野に匹敵する規模へ育成できると考え、700億円を拠出し全株式を取得しました。②ナガセ発祥の事業であ

る染料および繊維加工分野において、日本はもとより中国からアジアを中心とした世界市場での事業を拡大すべく、業界1位、2位による合併会社オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)を設立しました。③(株)キャプテックスは、主にリチウムイオン電池の制御モジュールを製造開発および販売する会社です。量産化に向けた工場(愛知県岡崎市)も完成し、2013年は売上高15億円を目指しています。

「**“CHANGE”II**」から新中期経営計画「**Change-S2014**」へ

「**“CHANGE”II**」では、私たちの変革の意識を高め、基本戦略「事業の運営と質の向上」の実現に向けた6つの重点施策を数多く実施してきました。具体的には、①事業部間の協業の機会が増え、顧客に対するトータルソリューションを提供、②戦略に合致しない事業の整理(導光板製造事業など)、③重点分野における事業推進組織の設立(環境・エネルギー事業推進室、エナジーデバイス室、バイオソリューションチーム)、④製造関連を中心とした新規事業投資の拡大(ナガセケムテックス(株)、(株)キャプテックス、(株)林原など)、⑤海外事業基盤の強化(グレーターチャイナ管理性公司、中国内陸部、メキシコ拠点など)、⑥事業部の本部機能をアジアに移管(ポリマーグローバルアカウント事業部)、⑦ITインフラの整備着手(国内外の基幹システム等)、⑧製造関連リスクへの対応強化(品質管理支援チーム等)などが挙げられます。計数的に足踏み状態とはなりませんが、内容自体は満足しています。しかし、変革のスピードにおいては想定までは届かず、道半ば

「**Change-S2014**」のポイントはバリューチェーンを意識したセグメント変更と重点分野に「**バイオ**」を選定した点です。」

と考えています。「**Change-S2014**」に向けて、さらに変化を加速すべきと考えたテーマ(課題)は、以下の通りです。

- 変革実行のスピードアップ
- 重点分野事業の拡大と高付加価値化の推進
- 協業をベースとした事業の実現
- 事業軸と地域軸のマトリックス運営の強化
- 多様なビジネスモデルへ対応するためのノウハウ、リソースの拡充



— 新中期経営計画「**Change-S2014**」のポイント

新中計「**Change-S2014**」は「**“CHANGE”**の加速」と位置付け、基本戦略に「事業と運営の質の向上を加速して(Speed up)、重点分野のバリューチェーンにおいてナガセグループの総合力を発揮し(Step up)、独自のソリューションをグローバルに展開することにより、持続的に成長する(Sustainable growth)」を掲げております。この新中計のポイントは、セグメント変更と「**バイオ**」を重点分野に選定した点です。従来のセグメントは総代理店権が事業の主力であった時代背景にもとづくもので、そこからの脱却を図るためにWIT計画と「**“CHANGE”II**」があり、新中計におけるセグメント変更は自らの機能をさらに強く意識することが目

「**“CHANGE”II**」の重点施策の動向(2012年3月期)

1	事業の選択と集中	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)林原の子会社化(P34ご参照) 世界で初めて澱粉から機能性糖質「トレハロース」の大量生産に成功した林原との多大なシナジーが期待できかつ、成長分野であるバイオの領域で、化成品、電子および合成樹脂分野に匹敵する規模へ育成できると考え、700億円を拠出し全株式を取得。 ・オー・ジー(株)との繊維関連事業の統合 ナガセ発祥の事業である染料および繊維加工分野において、日本はもとより中国からアジアを中心とした世界市場での事業拡大を目指すべく、業界1位、2位による合併会社オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)を設立。
2	環境・エネルギー関連技術の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)キャプテックス新工場の完成 リチウムイオン電池の制御モジュールを主力に製造開発および販売する(株)キャプテックスにおいて、量産化工場(愛知県岡崎市)が完成。 ・レアメタル回収バイオプロセスの実用化に向けた取り組み 公立大学法人大阪府立大学大学院工学研究科の小西康裕教授ら研究グループ、森下仁丹(株)およびナガセケムテックス(株)とともに、「微生物を利用した環境調和型高効率希少金属回収プロセス」の実用化を目指す。
3	研究・開発・製造機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・インドにコーティングラボ設置 日系原料メーカーと共同で現地材料を取り入れながら、現地に合ったフォーミュレーション(配合)をナガセから提案。これにより今後インド市場への進出が期待される塗料メーカーおよび原材料メーカーへのサービスを向上し、インドの塗料業界の発展に貢献できるものと考え。 ・ナガセケムテックス(株)の新生産棟着工(P32ご参照) ・ナガセ医薬品(株)の工場増築の決定 ナガセ医薬品(株)における、抗がん剤の製造強化を図るべく、注射棟の増築を決定。新棟では交叉汚染のリスクを最小限に抑える最新の製造システムを導入し、①高度封じ込めレベルの達成、②日米欧三極対応ライン、③少量多品種対応をコンセプトに治験薬、商用品、海外向けの抗がん剤バイアル注専液剤の製造を行っていく。 ・Engineered Materials Systems Inc.(EMS社)の子会社化 EMS社は、北米に拠点を置く、付加価値の高い変性エポキシ樹脂系の接着剤、封止剤、絶縁材等を製造するメーカー。ナガセケムテックス(株)との技術融合を図り、北米で高付加価値品の展開を本格化することで、エレクトロニクス分野でのグローバル展開を加速していく。
4	グローバル化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・Nagase Singapore (Pte) Ltd.がオーストラリアに支店設立 アジア・オセアニア地域でのさらなるビジネス拡大に向け、既存のライフサイエンス関連ビジネスのほか、ナガセグループが強みを持つ化成品・合成樹脂・電子関連ビジネスおよび自社グループ製品のオセアニア市場への展開を目指す。 ・Nagase Singapore (Pte) Ltd.がバングラデシュに駐在員事務所設立 バングラデシュは、近年、繊維・衣料業界を中心に産業発展が著しく、今後さらなる成長が期待される市場。ナガセグループとして、染料、化成品、合成樹脂を中心とした「機能素材」「加工材料」分野のマーケティングを展開していく。
5	リスクマネジメントの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・上海市に「長瀬企業管理(上海)有限公司」を設立 成長が見込める同地域での事業強化に向けて、迅速な意思決定を図るため管理性公司を設立。今後は、さらなる本社/現地一体型運営・管理体制を構築し、また、ガバナンスを強化してグループ全体の健全性向上に取り組んでいく。
6	ダイバーシティの推進とワークライフバランスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティ推進委員会を中心に各事業部での現場レベルでの継続実施(P49ご参照)



的で(P2ご参照)。バリューチェーンの視点で再編したセグメントの機能分担を明確にし、各機能を組み合わせた総合力で、先の5つのテーマ(課題)に取り組むことで、事業の強化、創出を推進します。

また、冒頭の業績回顧でも触れた通り、現状の事業ポートフォリオは、景気に敏感なエレクトロニクス・自動車関連の比重が高く景気変動の影響を受けやすい構造となっています。(株)林原が加わったことによって「バイオ」や「環境・エネルギー関連」を成長させ、より安定した事業運営を目指します。

一 目標とする経営指標

「**Change-S2014**」の最終年度である2014年度(2015年3月期)に、連結売上高8,000億円、連結営業利益300億円、ROE8.0%を目指します。また、事業の質的な変化と事業拡大を目的として、重点分野を中心に3年で400億円の投資を予定しております。

「**Change-S2014**」の目標値

連結売上高	8,000億円
連結営業利益	300億円
ROE	8.0%
3ヵ年投資額	400億円

一 重点分野「バイオ」の中心的役割を果たす林原

石化資源が枯渇していくなか、バイオは世界的に注目を浴びている分野です。既に、医薬や農業・食品分野では実用化されていますが、今後は、①バイオフィードストック(オイルやガスをバイオマスで置換)、②バイオプロセス(化学合成法を発酵法や生体触媒法で置換)、③バイオプロダクツ(新規機能性プロダクツ:バイオポリマー、酵素、健康食品素材)といった、産業への応用も進んでいくでしょう。ナガセグループも、生活関連セグメントのみならず、グループをあげてバイオ分野の強化に取り組めます。

(株)林原とナガセR&Dセンターとが情報を共有することによって、シナジーを発揮し、研究開発の効率化等を図っていきます。2012年4月には「林原融合委員会」を設置し、バイオ関連事業、生活関連事業の拡大・発展に向け、(株)林原とのシナジー創出を含む本格的な融合に向けた様々な検討を進めています。

その他、既存事業においては従来からのナガセケムテックス(株)の酵素事業に加えて林原の機能性糖質事業に尖鋭特化した「酵素・糖質営業チーム」を組織化します。また、ナガセケムテックス(株)の酵素事業および特薬事業の生産最適化・設備投資の効率化、ナガセの海外販売ネットワークの活用、林原保有のL'ブラザ(ラボ)等のアプリケーション開発機能活用によるナガセケムテックス製品の拡販、などを進めます。

以上の施策によって、(株)林原は長期にわたって安定的なキャッシュフローを生み出すと考えています。今後もナガセの事業領域と親和性の高い事業の獲得と、弊社の海外販売網を活かした海外

事業の強化にグループを挙げて取り組むことで、営業キャッシュフローのさらなる改善を図っていきます。

一 (株)林原の組織体制整備について

研究開発、製造、販売の各機能が、(株)林原、(株)林原商事、(株)林原生物化学研究所の3社それぞれに存在していたものを整理統合し、新生林原においては、①酵素変換技術を基盤に展開する機能性糖質事業、②有機合成を基盤に展開する機能性色素事業、③全社管理体制を統括する管理本部にて体制を構築しました。機能性糖質事業におきましては、機能を明確化するために糖質事業本部、生産本部、研究開発本部の3つの本部体制としました。管理本部におきましては、内部統制を整備するべく監査課を設置しました。その他、2012年2月にはコンプライアンス委員会を設置し、またISO等の国際規格取得にも取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスについて

コーポレート・ガバナンス機能の強化は重要な経営課題です。当社は、石油化学業界や製造業に深い見識を持つ方、また、企業経営者としての豊富な経験を有する方など社外取締役の選任に積極的に取り組んでいます(P39ご参照)。

(株)林原の投資案件においては、社外取締役より、意志決定における客観性を十分に担保するべく、悲観的観点で当該案件について検討するチームに意見を求めてみるよう助言をいただき、実際にチームを組成しました。そのおかげで、全ての検証事案に漏れなく審議が尽くされ、納得いく意思決定が施されました。社外監査役からも、審議過程の透明性について適正意見をいただいております。

※ 当社の社外取締役でありました新美春之氏が2011年12月8日に逝去されました。ここに生前のご厚誼を深謝いたしますとともに、謹んでお知らせ申し上げます。

区分	組織名称	概要
機能性糖質事業	・糖質事業本部 ・生産本部 ・研究開発本部	トレハロースやAA2Gに代表される機能性糖質の研究開発、製造、販売を行う。
機能性色素事業	・機能性色素事業部	研究開発・製造、販売が1つの事業部内に存在。銀塩フィルム用を含む各種感光色素の製造、ならびに第三類医薬品ルミンAの製剤事業を行う。
管理	・管理本部	各種規程の整備・策定、製造原価や管理会計の定着、システムインフラの整備、コンプライアンス対応などを行う。また、上場会社である長瀬産業の100%子会社として求められる連結決算や内部統制体制を整備する。

配当について

配当は、「収益力の向上と企業体質の一層の充実強化を図り、連結業績連動を基礎とした、株主の皆様への安定的な配当を継続して行うこと」を基本方針としており、「連結配当性向および連結純資産配当率(以下、DOE)を勘案し、1株当たり配当額の向上を目指す」の配当方針のもと、当期の期末配当を12円(中間配当金を含め24円)とさせていたできました。

今後も、上記方針を基本にDOEを中期的に向上させ、一株当たり配当の増加を達成できるよう、さらなる業績向上を目指します。そして、「誠実に正道を歩む」の経営理念の下、ナガセグループは自らの変化のスピードと、変化の質を向上させ、高付加価値事業の創造とグローバルな事業基盤強化を通じて継続的に事業を発展成長させ、社会への貢献を高めていきます。

2012年7月

代表取締役社長 長瀬 洋



“ 重点分野「バイオ」を牽引する林原は、長期にわたって安定的なキャッシュフローを生み出すと考えています。 ”

ナガセグループの事業概要

報告セグメント	事業部	主な取扱製品・サービス	顧客業界	事業・事業部概要	主な製造会社
機能素材セグメント 売上高 1,771 億円 営業利益 62 億円	機能化学品事業部	樹脂原料、樹脂、顔料、溶剤、塗料・インキ用添加剤、ウレタン原料、樹脂添加剤、難燃剤、ポリマーフィルター	塗料・インキ業界、樹脂業界、合繊業界、ウレタンフォーム業界、フィルム業界	当事業部は、当社のコア素材である石油化学製品の川上に位置するマザー部門で、汎用石油化学製品から高付加価値製品までの幅広い製品・サービスをグローバル市場に提供しています。現在、コーティング・インキ材料事業、樹脂原料事業、ウレタン事業、フィルター事業の4事業で構成し、各事業が業界をリードする存在として市場から認知されています。	<ul style="list-style-type: none"> 長瀬フィルター(株) 東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司 東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司 P.T. Toyo Quality One Indonesia TIMLE S.A. DE C.V. TQ-1 de MEXICO S.A DE C.V
	スペシャリティケミカル事業部	石油化学製品、加工油剤原料、界面活性剤および原料、パーソナルケア原料、メッキ薬原料、エレクトロニクスケミカル、フッ素ケミカル、シリコン原料、封止材原料、精密研磨資材、ハードディスク関連資材、微生物製剤、ナノ材料	有機合成業界、界面活性剤業界、半導体業界、太陽電池業界、HDD関連業界	当事業部は、川上から川下に至るあらゆる情報をもとにしたトータルソリューション型ビジネスを構築し、加工油剤、メッキ薬、パーソナルケア・消費材、水処理薬剤、レジスト、フッ素ケミカル、シリコンなどの中間体・原料を提供しています。また、半導体、表示デバイス分野といったエレクトロニクス業界にも原料、加工材を供給するなど、その活動範囲は幅広い分野に及んでいます。	<ul style="list-style-type: none"> ナガセケムテックス(株)
加工材料セグメント 売上高 2,179 億円 営業利益 29 億円	色材事業部	顔料・添加剤、機能性着色分散体、機能性色素、デジタル印刷材料、有機透明導電材料、染料、繊維加工剤	顔料・着色剤業界、感熱紙業界、機能性フィルム業界、印刷・印刷材料業界、繊維加工業界	世の中の様々な情報の多く(アナログ/デジタル)は、肉眼で認識され初めて情報として機能します。当事業部では、「情報と人の目をつなぐ」機能性材料に不可欠なケミカルを取り扱い、幅広い分野で社会に貢献しています。ナガセアプリケーションワークショップ(NAW)を活用したナガセ独自の提案といった高付加価値を強みに、各事業領域でネットワークを構築しています。	<ul style="list-style-type: none"> (株) 林原 Sofix Corp. 福井山田化学工業(株)
	ポリマーグローバルアカウント事業部	機能性樹脂、汎用樹脂、副資材、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型	OA業界、電機・電子業界、家電業界	当事業部は、日本のみならず中国、ASEANにおいてOA業界、電機・電子業界、家電業界などを対象に、合成樹脂ならびにその加工品、関連副資材、機械・設備などの製品を提供しています。グループ企業と戦略的な協業を推進し、国内・海外の両市場にまたがり、新たな合成樹脂関連事業の創出と事業拡大に注力しています。	<ul style="list-style-type: none"> セツナン化成(株) Dainichi Color Vietnam Co.,Ltd.
	ポリマープロダクツ事業部	イーストマンケミカル社製コポリエステル樹脂、機能性シート・フィルム、シート・フィルム表面欠陥検査機、樹脂成形品	電機・電子業界、コスメ・イテラリー業界、機能性シート・フィルム業界	当事業部は、イーストマンケミカル社製コポリエステル樹脂、機能性シート・フィルム、樹脂成形品を主体とした、オリジナル商品の開発・販売に特化した部門です。商社活動と製品製造の融合を目標として、中国・上海地区に加工研究開発拠点を設置し、特にイーストマンケミカル社の原料を使ったシート開発、シート成形、表面処理、二次加工など、シート・フィルムの機能付与を行う独自体制の構築を目指しています。	<ul style="list-style-type: none"> 東拓工業(株) セツナン化成(株) 寿化成工業(株) サンデルタ(株) 長瀬精密塑料(上海)有限公司
電子セグメント 売上高 1,104 億円 営業利益 60 億円	電子化学品事業部	変性エポキシ樹脂および関連製品、半導体・液晶製造用化学薬品、液晶製造前工程のケミカル管理装置、無電解メッキによるバンブ形成サービス	液晶業界、半導体業界、電子部品業界、重電業界、自動車業界、太陽電池業界	当事業部は、国内外に製造会社を8社有し、半導体・液晶・電子部品・自動車、太陽電池業界向けに変性エポキシ樹脂や高純度ケミカル素材の製造・販売、併せて同素材の供給装置や管理装置も販売しています。海外においては、中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、ドイツ、米国に生産拠点を構え、商社機能と製造機能を融合した高収益事業を目指す一方、省資源・リサイクル提案などの環境問題にも積極的に取り組んでいます。	<ul style="list-style-type: none"> ナガセケムテックス(株) 長瀬精細化工(無錫)有限公司 Engineered Materials Systems Inc. ナガセテクノエンジニアリング(株) Pac Tech-Packaging Technologies GmbH Nagase Finechem Singapore (Pte) Ltd.
	電子資材事業部	液晶ディスプレイ(LCD)用光学フィルム、スマートフォン・タブレットPC筐体用表面処理部材、タッチパネル部材、ガラス加工事業、光学糊バックライト、光学フィルムおよびその加工事業、電子ペーパー関連材料、有機EL材料、LEDチップ・関連部材およびその実装事業	スマートフォンおよびタブレットPC業界、ディスプレイ業界、タッチパネル業界、TV業界、LED業界	当事業部は、国内外のネットワークを活用し、スマートフォン・タブレット事業のグローバル展開を図るPCメーカーおよびサプライヤー向けに、表示デバイス周辺部材および今後拡大が見込まれるLED関連材料の販売を行っています。商社機能だけでなく、ガラス加工・フィルム加工・LED実装など、製造加工事業も積極的に展開しています。	<ul style="list-style-type: none"> 長瀬国際電子有限公司 長瀬電子科技(股)有限公司 長瀬電子科技(厦門)有限公司 長瀬精密塑料(上海)有限公司
自動車・エネルギーセグメント 売上高 761 億円 営業利益 9 億円	自動車材料事業部	機能性樹脂、汎用樹脂、自動車用内外装および機能部品、軽量化素材・部品、電子部品、副資材、合成樹脂関連機器・装置・金型	自動車メーカー、自動車部品メーカー	当事業部は、自動車関連の各種原材料・製品・設備販売や、関連会社・合併会社での部品製造など、国内外において一貫したサービス体制を構築し顧客のニーズに応えています。さらに近年急速に拡大する新興国市場を中心としたさらなるグローバル展開に注力するとともに、ハイブリッド・電気自動車などの環境対応車にかかわる新素材・部品・新技術の開発活動を通じて、環境対応型の事業拡大を目指しています。	<ul style="list-style-type: none"> (株)キャプテックス Sanko Gosei Technology (Thailand) Ltd. Automotive Mold Technology Co.,Ltd. KN Platech America Corporation
	エネルギー事業室	リチウムイオンバッテリー用原材料、リチウムイオンバッテリーモジュール・システム、太陽光発電パネル、温室用温風暖房機	蓄電池業界、電装業界、太陽光発電業界、農業資材業界、自動車業界	環境・エネルギー事業推進室とエナジーデバイス室の統合によって発足したエネルギー事業室では、太陽光発電と温室用温風暖房機を主として取り扱うグリーンエネルギー事業、蓄電池材料を主に取り扱う蓄電池材料販売事業、連結関連会社である(株)キャプテックスがつくる蓄電池システムを取り扱う蓄電池システム販売事業を大きな柱としています。	<ul style="list-style-type: none"> (株)キャプテックス ナガセテクノエンジニアリング(株)
生活関連セグメント 売上高 491 億円 営業利益 1 億円	ファインケミカル事業部	医薬品(原薬、試験原薬、中間体、基礎原料、製剤品、添加剤)、検査薬、研究試薬、医療器材、農薬(中間体、原体、製剤、副資材)、家庭用殺虫剤(原体、製剤)、動物用医薬品、酵素剤、醗酵生産物、家庭用品(原料、製品)、機能性食品素材、健康食品材料、食品添加物、化粧品添加物、栄養補助剤、飼料、飼料添加物	医薬・医療業界、検査薬業界、ハウスホールド業界、食品業界、農業業界	当事業部では、全社の重点戦略分野のひとつであるバイオ分野にかかわる医薬、医療、検査薬、食品、バイオ製品および農業など、生活に深く関連する商品・サービスを幅広く提供しています。特に、当事業部ではグループの総合力(商社機能、研究・開発機能、製造機能)を活かした付加価値の高い商品の開発に取り組んでいます。	<ul style="list-style-type: none"> ナガセケムテックス(株) (株)林原 ナガセ医薬品(株) 川合肥料(株) ZCL Chemicals Ltd.
	ビューティケア製品事業部	化粧品(スキンケアやフェイシャルケアサービスを含む)、健康食品	一般消費者	「総合美の創造」を事業理念に、国内外有数の研究成果を誇る「ローズマリー」を代表成分とした化粧品・健康食品の製造・販売を行っています。全国5万人の販売網を擁し最新のスキンケアやフェイシャルケアサービスを取り入れた販売を行っています。	<ul style="list-style-type: none"> ナガセ医薬品(株) (株)東洋ビューティサプライ

Functional Materials Segment

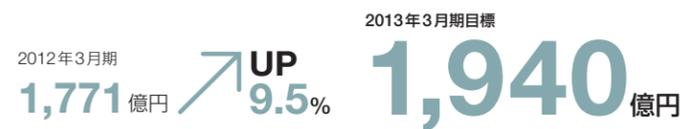


山口 俊郎
取締役 兼 常務執行役員

機能素材セグメント

“私たちは、ナガセのマザーディビジョンとして全ての顧客へ安心を提供することを目的に、バリューチェーンへの貢献を果たし、新時代のニーズに応えるべく新しい価値創造に挑戦します。”

セグメント売上高



事業概要

機能素材セグメントでは、「安心・安定・ユニーク」をキーワードとした素材の開発に重点を置き、石化事業を基盤に①バイオ、②環境・エネルギー、③エレクトロニクスの重点三分野に関連する業界ならびに他セグメントへ高機能素材を提供します。

事業の強み

- 顧客密着型の営業体制、高い顧客満足度、強力な販売力、技術情報の収集力
- 製造会社ナガセケムテックス(株)
- グローバル調達力
- ケミカル業界での基盤およびプレゼンス
- 化学品規制管理・安全保障貿易管理体制の充実

注力事業

- 1 戦略顧客事業
- 2 海外事業
- 3 ナガセケムテックス事業
- 4 フィルター事業
- 5 環境配慮型事業
- 6 無機材料事業

機能化学品事業部



執行役員
機能化学品事業部長
佐藤 幸平

2012年3月期の戦略展開と成果

2012年3月期も①海外事業強化 ②製造機能強化 ③開発機能強化を柱に進めました。コーティング事業は、グローバルコーティングチームを中心に海外事業の拡大を図り、中国において塗料用樹脂の受託生産会社を設立。インドにおいては、顧客本位に基づく高付加価値サービスの提供を目的に、コーティングラボを設立しました。ウレタン事業は、新興国市場を睨んだ製造拠点を中国、インドネシアに次ぎメキシコに設立。フィルター事業も、韓国に続き台湾で洗浄拠点の設立を進めています。他方、環境技術面で

TOPICS

メキシコにおいて自動車用製品の製造拠点を続々と設立

急速な自動車産業の発展が予想されるメキシコにおいて、自動車内装用ウレタン製品の製造拠点を設立。また、カーシート用ウレタン製品の生産拠点も設立を予定しています(2012年末稼働予定)。



は、石油化学産業を取り巻く構造変化をとらえ、グループ内の既存技術に国内外の先端技術を融合させ、バイオベースケミカルの開発に取り組んでいます。

以上の結果、2012年3月期業績は、各種進展があったものの、東日本大震災やタイの洪水、欧州債務危機などが影響し、売上・利益ともに前年同水準となりました。

「Change-S2014」および2013年3月期の戦略展開

「Change-S2014」の1年目となる2013年3月期は、基本的に立ち返り、顧客基盤のさらなる強化に努めていきます。その上で①海外事業強化 ②バイオ関連事業の育成 ③フィルター事業の強化、を投資も含めたダイナミックな手法で推進していきます。また、グループ内での協業も継続して行い、原料から製品まで一貫したバリューチェーンの構築を目指し、業界内における存在感をより一層高めていきます。また、取引先のニーズを十分に把握し適切に呼応することで、社会貢献につながる事業の創造にも注力していきます。

スペシャリティケミカル事業部



執行役員
スペシャリティケミカル事業部長
名波 瑞郎

2012年3月期の戦略展開と成果

当事業部では、顧客から得たニーズやマーケット情報をもとに、新規ビジネスの獲得や新規開発へとつなげています。特に「エレクトロニクスケミカル」や「環境・エネルギー」をキーワードとした開発を展開しています。また、国内石油化学業界の変遷に向けた対応として、中国メーカーを中心としたソーシング、優良メーカーへの委託生産、ジョイントベンチャーの設立、グローバル規模のバリューチェーン構築など、新たなビジネスモデル創造に取り組んできました。その他、ラボ機能をもつ上海テクノセンターの分析機能の充実化を図り、顧客から高い評価を得ています。

以上の結果、2012年3月期業績は、フッ素ケミカルやリチウムイオン電池原料など新規ビジネスが拡大したものの、液晶をはじめとする電子材料の不振、円高、タイ洪水の影響により、減収減益となりました。

TOPICS

将来の需要増大が見込まれているリチウムイオン電池正極材製造の合併企業を中国に立ち上げました。来期第1四半期の量産開始を予定しています。

「Change-S2014」および2013年3月期の戦略展開

当事業部は、「Change-S2014」において“強固な取引基盤を拡大するとともに、新時代のニーズに応える新たな価値を創造し、グループのバリューチェーンに貢献する事業部”を将来像に掲げています。当社の5セグメントのうち、最も川上にある機能素材セグメントの一員として、新規素材・機能材料などをはじめ、有機・無機の技術や材料に関するシーズ情報を広く収集・そしゃくすることで付加価値の高いビジネスを構築します。そして、これをさらにグループ内で発信することによって、川下の技術シーズに応える新しい商機を創り出すことに貢献していきます。

これまでに培った有力取引先や研究機関との深い信頼関係を最大限に活用し、Green Sustainable Chemistry、工業・環境分野のホワイトバイオ等の環境配慮型事業や、これまでの有機化学分野の知見に加えて、ナノ粒子等の先端技術も組み合わせることで無機材料事業の構築に取り組んでいきます。



Advanced Materials & Processing Segment

花本 博志
取締役 兼 執行役員

事業概要 加工材料セグメントは、バリューチェーン間を付加価値の創出で繋ぐセグメントです。関連会社を含めたナガセグループ全体で、分散やフィルム化、成形加工など素材の加工技術による機能付加や意匠性および機能性付与の提案をできるセグメントを目指します。

加工材料セグメント

“ 私たちは、「ナガセのユニークな処方や用途開発の提案が起爆となり、有力取引先とブランドオーナーを強固に結び付ける」といった製造メーカーや他の商社では真似のできない新しいビジネスモデルを創造し、ナガセグループ全体の利益に貢献します。 ”

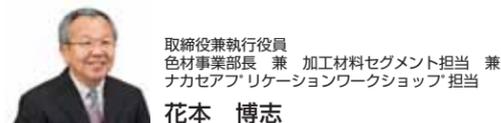
セグメント売上高



事業の強み
<ul style="list-style-type: none"> 原材料の知見から用途開発まで各生産会社と連携したナガセグループの総合力 海外の有力取引先：SABIC IP、BASF、Eastman Chemical 用途開発機能：NAW（ナガセアプリケーションワークショップ）、上海テクノセンター、カラー工房

注力事業
1 ビジネス機器業界への素材提案と用途提案
2 コアサプライヤーとの戦略共有によるビジネスの拡大
3 海外事業の拡大
4 関連会社との共同用途開発活動の強化
5 機能性フィルム・シート事業

色材事業部



取締役兼執行役員
色材事業部長 兼 加工材料セグメント担当 兼 ナカセアプリケーションワークショップ担当
花本 博志

2012年3月期の戦略展開と成果

「**CHANGE”II**」では、①ナガセグループの優位性に立脚したビジネスモデルの構築、②「添加剤が主原料を決める」ビジネスモデルの推進、③製造・品質管理の付加価値化による「ナガセだからできるビジネス」への転換に取り組んできました。2012年3月期は度重なる自然災害の影響からサプライチェーンの分断による新規開発案件の中断が多かった中、品質管理の付加価値化、感熱紙用特殊紙色素「カラーフォーマー」の製造への参入、長瀬のオリジナル技術による繊維用デジタル捺染システムの上市準備、IM-MOLD転写印刷フィルムの事業譲渡推進などを、着実に進展させてきました。

TOPICS

世界シェアNo.1の感熱紙用特殊色素「カラーフォーマー」

当社製品の「カラーフォーマー」は、コンビニエンス・ストアやタクシーのレシートなど世界で最も多く使われている感熱紙用の染料です。



しかしながら、2012年3月期業績は、国内がデジタルディスプレイ業界の低迷や事務機業界の不調の影響が大きく、戦略取り組みの進展はあったものの減収減益、海外も円高の影響やデジタル印刷材料の低迷を受け減収減益となりました。

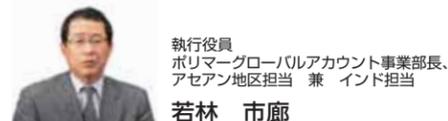
「CHANGE-S2014」および2013年3月期の戦略展開

当事業部は、国内・成熟産業向けの機能性材料を中心に扱うことから、前中期経営計画「**CHANGE”II**」での取組事項をさらに発展させ、①新規事業の創造 ②既存取引先との緊密関係の向上、を目標に営業技術の強化を図ります。

新規事業の創造においては、商品レンジの拡大に加え、世界市場で認知される新規商品を生み出し、新会社設立を視野に事業化を図ります。営業技術の強化に関しては、ナガセアプリケーションワークショップの活用を進展させ、①商品技術力、②情報収集力、③人間関係の強化、を通じて取引先からのさらなる信頼度向上を目指していきます。

他方、拡大が期待される海外市場においては、今後本格的に化学製品市場に参入してくる中国を軸に、当社が世界の化学産業におけるメインプレーヤーとして認識されるよう、M&Aを含め品質管理機能および製造能力の強化を図っていきます。

ポリマーグローバルアカウント事業部



執行役員
ポリマーグローバルアカウント事業部長、アセアン地区担当 兼 インド担当
若林 市郎

2012年3月期の戦略展開と成果

2012年3月期は、「グローバル化の推進」と「販売機能と開発・製造機能の最適融合」をテーマに活動しました。

「グローバル化の推進」では、事業部機能の一部を海外へ移管し、日本・グレーターチャイナ・アセアンの3極一体運営体制の基盤を構築、中国においては、長華国際貿易(深圳)有限公司の廈門分公司を開設し、顧客サポート体制を強化しました。

「販売機能と開発・製造機能の最適融合」では、グローバル販売のサポート機能に加え、当社ネットワークを活用したユニークな商材・技術のソリューション提供を行い、新規ビジネスの創出活動を強化しています。また、国内の販売機能を移管したナガセプラスチック(株)、製造機能を担うセツナン化成(株)と連携強化を図り、製造・販売が一体となった事業展開の構築も推進しました。

しかしながら、2012年3月期業績は、東日本大震災やタイの洪水、

ポリマープロダクツ事業部



執行役員
ポリマープロダクツ事業部長
長房 健次

2012年3月期の戦略展開と成果

2012年3月期は、イーストマンケミカル社(以下、EC社)のコポリエステル販売において、同社の方針でもある、コスメ・トイレタリー分野への集中拡販に着手。また、同社のコポリエステルを使用したシート・フィルムに関しても、弊社ブランド「デナイトエース®」として、一部上市しました。

サンデルタ(株)の絶縁シート「サンモルフィーV」は、電源用途で業界標準品の地位を確固たるものとした一方、TV業界における市場の冷え込みや、競合の台頭による価格下落および収益性の悪化を受け、業界シフトが余儀ない状況です。一方、OA分野では実績化に成功、加えて大手照明メーカー各社に「サンモルフィーT」がLED照明の熱対策用に認定されました。

自社製品であるシート・フィルム表面欠陥検査装置「SCANTEC®」においては、極めて厳しい市場環境のもと大幅減収、今後は組織強化

TOPICS

イーストマンケミカル社コポリエステルCN-015

PCTA樹脂であるCN-015は、イーストマンケミカル社史上最高の高透明ポリマーで、キャッチフレーズ「Look like glass, feel like glass」のもと拡販を開始。当原料以外にもコスメ向け原料を網羅する同社の戦略「世界No.1のGlass Polymerメーカー」を当事業部も踏襲し、国内ブランドオーナーへの採用を促進していきます。



中国における成長鈍化などの影響から、減収減益となりました。

「CHANGE-S2014」および2013年3月期の戦略展開

「**CHANGE-S2014**」では、製造・R&Dを活用したソリューション提供機能、グローバル展開する非日系企業への対応、マーケット戦略の集中、をさらに強化すべき機能・活動として掲げています。

2013年度3月期は、ユーザー戦略としての非日系顧客への深耕、地域戦略として中国内陸部拠点の拡充、ベトナム、インドネシア、フィリピンに代表されるアセアン新興国への経営資源の投入、製造・販売の融合としてセツナン化成(株)、ナガセアプリケーションワークショップの機能や他事業部における知見・ノウハウを活用した独自技術・商品の開発および販売、用途・要素技術開発においてはOA、HHD(Hand Held Device)、LEDといった成長分野での活動に注力していきます。

運営面では、日本・グレーターチャイナ・アセアンの3極体制に加え、注力事業におけるナガセプラスチック(株)、セツナン化成(株)との連携も密に行い、事業の一体運営を図っていきます。

ならびに新機種の拡販に注力していきます。

以上の結果、2012年3月期業績は、戦略取り組みの進展はあったものの、減収減益となりました。

「CHANGE-S2014」および2013年3月期の戦略展開

当事業部は、「**CHANGE-S2014**」において①オリジナル製品の開発、②コアビジネスの強化、③グループ各社とのシナジー構築、を目標に掲げています。

オリジナル製品の開発においては、機能性シート・フィルムや樹脂成形品を企画・開発し、新商品の上市を目指します。特に、EC社の原料を使用したシート・フィルム「デナイトエース®」の実績化に専任担当を配置し注力していきます。

コア事業の強化においては、EC社のコポリエステル樹脂をコスメ・トイレタリー分野で集中的に拡販、検査装置「SCANTEC®」においては、営業力の強化を徹底するとともに、技術力・製造力の強化を図り、製造委託先とのさらなる連携を図っていきます。

グループ各社とのシナジー構築においては、個別具体的な独自企画製品の開発を実施していきます。既に寿化成工業(株)、長瀬精密塑料(上海)有限公司とは、テーマの具体化に目途がつき、また、蓄積されたノウハウ・経験に加え、製造グループ各社の技術、上海での開発機能を導入し、加工セグメントにおける樹脂加工の中心的な役割を果たしていきます。

従来の注力市場「電機・電子分野」の厳しい市場環境を受け、環境、バイオ・ライフサイエンスを新たな注力分野に設定し、新製品企画を進めていきます。

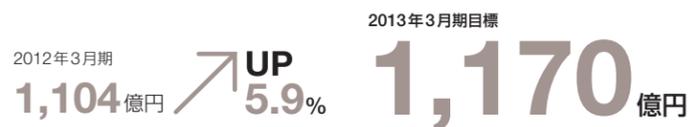


永島 一夫
取締役 兼 常務執行役員

電子セグメント

“私たちは、電子業界において持続的な成長を達成
 するべく、電子分野における技術・サービスのニーズを
 的確に予測・把握し、グループおよびパートナーの
 リソースを活用した主導的ビジネスモデルの展開に
 よって、グローバルにソリューションを提供します。”

セグメント売上高



事業概要

電子セグメントは、電子分野における潜在的なニーズを先取り、
 且つ、川下からの情報を他セグメントへ提供する機能も併せ持
 ち、オリジナリティの高い製品やサービスを提供するセグメン
 トです。

事業の強み

- 国内外における製造・加工機能
- 強い商品力、チャネルによる情報収集・マーケティング機能
- ソリューション提案(事業企画・創造)機能

注力事業

- 1 スマートフォン・タブレット端末事業
- 2 次世代ディスプレイ事業
- 3 半導体後工程事業
- 4 環境・エネルギー事業

電子化学品事業部



執行役員
電子化学品事業部長
堀江 健一

脂が認定され、今後の成長が期待できます。
 以上の結果、2012年3月期業績は、減収減益となりました。

「Change-S2014」および2013年3月期の戦略展開

「Change-S2014」における目標は、「エポキシ事業が現地法人の収益の核となるべく、日米欧亜の主要拠点で開発・製造体制を整備し、現地主導で事業が展開できるよう、ナガセケムテックス(株)の要素技術(エポキシ、感光材および関連薬液、特殊メッキ)を活用し、ディスプレイ、電子デバイス、半導体製造工程、環境ビジネスで確固たる地盤を築く」としています。

2013年3月期は、半導体、大型液晶パネルの需要低迷など世界的な事業環境の悪化が懸念される中、成長著しいスマートフォン用モバイルデバイス向けやパワーモジュール向けエポキシ樹脂製品の量産拡大に注力します。また、日中欧米において、エポキシ樹脂の開発・生産・販売体制を確立し事業基盤の強化に努めます。TCM(トータルケミカル マネジメント)ビジネスにおいては、海外展開を検討するとともに、電子用溶剤再生回収などの新用途について実績化を図ります。半導体3次元実装は、開発製品ロードマップに基づいたナガセケムテックス(株)、Pac Tech(独)、Alchimer S.A.(仏)の技術集約を図ります。

2012年3月期の戦略展開と成果

2012年3月期は、度重なる自然災害発生により電子・家電メーカー各社や当社に大きな影響を及ぼしました。主力である変性エポキシ事業においては、当期採用されたシート材料および液状封止材が業績を下支えしましたが、半導体および液晶用途の需要が低迷しました。

一方、米国での生産拠点として変性エポキシ樹脂関連メーカー Engineered Materials Systems Inc. を子会社化し、今後日本および中国の生産拠点との協業を進めていきます。さらに、自動車メーカー各社においては、次世代EV(電気自動車)、HEV(ハイブリッド車)の絶縁材料および接着剤にナガセケムテックス(株)のエポキシ樹脂が認定され、今後の成長が期待できます。

TOPICS

パワーモジュールの放熱シート

高い絶縁性と放熱性を併せ持つ無機フィラーを、エポキシ樹脂に高充填した高熱伝導性かつ低熱抵抗のシート材料を開発しました。電鉄・産業機器・家電等に搭載されるパワートランジスタの各業界要求に応じて、多彩な製品をラインナップしています。



電子資材事業部



電子資材事業部長
鎌田 昌利

また、数年前より注力していたLED照明事業においては、急激な市場拡大に伴い、収益は大幅に向上しました。
 以上の結果、2012年3月期業績は、増収増益となりました。

2012年3月期の戦略展開と成果

2012年3月期のディスプレイ業界は、TVマーケットの需要減少に伴う価格下落によって厳しい状況に陥った大型ディスプレイ、一方、スマートフォン・タブレットPCが大きく伸長した中小型ディスプレイ、とサイズによって明暗が分かれました。

こうした環境のもと当事業部では、中小型マーケットにより注力し、①従来の直接顧客だけではなくエンドユーザーであるスマートフォン・タブレットPCメーカーへのマーケティング・営業の強化、②中小型関連の生産事業の拡大、③大型関連の製造事業の撤退、を行いました。ディスプレイ関連事業はLCD、タッチパネル、筐体、電子ペーパーなど、全てにおいて前期より売上・利益ともに伸長しました。

TOPICS

ディスプレイ関連事業が大きく伸長

従来のLCD関連部材、タッチパネル関連部材、LCDパネルの薄型加工に加え、携帯端末の筐体に関連する部材(防汚、自己治癒、研磨等々)の展開を行いました。

「Change-S2014」および2013年3月期の戦略展開

当事業部では「Change-S2014」の目標として、「スマートフォン・タブレットのブランドオーナーから直接、本当のニーズをキャッチし、共同開発できるポジションを確立する。結果として高付加価値ビジネスを創造し続けている。」を掲げています。

その目標のもと、日本に加えて欧米、中国を中心とするアジア、韓国、ASEANの販売現地法人および製造現地法人とのグローバルな協業体制ならびに人材育成を強化していきます。また、川下製品に近い事業部として、他のセグメントとの協業推進も重要事項の一つとしてとらえています。

LED照明事業においては、東日本大震災を機に急激に進んでいる節電やエコ意識の高まりにより、携帯端末業界と同等あるいはそれ以上の伸長を予想しています。これに対応するべく、国内全体の営業体制を整備し、新規顧客の開拓を進めていきます。



永島 一夫
取締役 兼 常務執行役員

自動車・エネルギー セグメント

“私たちは、新興国の成長を取り込み、樹脂を中心とした基盤ビジネスの拡大と、自社技術を応用したEV用部材ビジネスを核に、エネルギーマネジメント関連ビジネスでの成長を目指します。”

セグメント売上高



自動車材料事業部



執行役員
自動車材料事業部長 兼 エネルギー事業室長、名古屋支店長
朝倉 研二

2012年3月期の戦略展開と成果

2012年度3月期は東日本大震災やタイの洪水により、バリューチェーンに大きな障害が発生しましたが、国や地域を越えた当社のグローバル支援体制によってこの難局を乗り越えることができました。また自動車メーカーの迅速かつ驚異的な復旧と生産再開により、業績は順調に回復してきました。中期経営計画「**CHANGE'11**」の最終年度として、さらなる収益性向上、環境対応車関連ビジネスの構築および独自開発による新技術・新工法・新商品の開発に注力し、さらにこれらの事業領域における中核技術・製品開発を目的に、パワー半導体開発ベンチャーへの資本参加や省配線技術の合併会社設立を行いました。

一方海外においては、ブロー部品品の合併製造会社が北米で稼働

TOPICS

中国民族系メーカーでのプライベート展示会開催

中国で急速に台頭してきた奇瑞汽車・BYD・長城汽車の3社で、長瀬産業がかかわる自動車関連商品や技術を紹介する展示会を開催しました。従来の部品に替わる斬新なデザイン・機能・生産性向上を提案する一方、日本がリードする電気自動車・ハイブリッド車に関連した多くの技術や製品が各社で大きな反響を呼びました。



するとともに、インドでも同部品を製造する現地企業に資本参加し、グローバルネットワークをさらに充実させました。中国では内陸部の重慶・成都に事務所を開設し、日系自動車関連顧客へのサービス体制を一層拡充しました。

以上の結果、2012年3月期連結業績は震災等の影響を受けながらも増収増益を確保しました。

「Change-S2014」および2013年3月期の戦略展開

「**Change-S2014**」において当事業部は、環境対応型社会における自動車の新たな位置づけを社会と共有し「自動車・エネルギーセグメント」の中核事業部として次世代に向けた事業構築に取り組んでいきます。リチウムイオン電池関連事業の担い手として設立した(株)キャプテックスをエネルギー事業室に移管し、自動車事業と環境・エネルギー事業の融合を図る一方、従来からの強みである樹脂関連事業は原料素材の脱原油素材へのシフト、金属部品の樹脂化、軽量化素材・技術の自主開発により、さらに付加価値を高めていきます。

カーエレクトロニクス分野においては、日本が強みを発揮する電池・モーター・パワーモジュール部品や素材にかかわるグローバルレベルの調達・供給体制構築を目指しグループ内各拠点と連携していきます。また自社グループや共同開発企業との協業強化や資本提携・製造合併事業を通じて、市場ニーズに合致した機能製品開発を推進する予定です。今後引き続き大きな成長が予想される中国に加え、インドネシア・インド・メキシコなど新興国での活動を強化していきます。

事業概要

自動車・エネルギーセグメントは、自動車を始めとする環境配慮型エネルギー関連分野において、技術革新を核とした新たなビジネスモデルの構築をグローバルに目指すセグメントです。

事業の強み

- 自動車業界におけるニーズの吸い上げ力と新規商材のマーケティング力
- 海外ネットワークとグループ内連携
- 業界に精通し専門的知見を保有することで得られた顧客との信頼関係
- (株)キャプテックス(電池)、その他パートナー企業の専門性と製造開発機能

注力事業

- 樹脂関連事業
- カーエレクトロニクス事業
- エネルギーストレージ事業
- 創エネ・省エネ事業

エネルギー事業室



執行役員
エネルギー事業室長 兼 自動車材料事業部長、名古屋支店長
朝倉 研二

2012年3月期の戦略展開と成果

2012年3月期は、東日本大震災の影響で特に再生エネルギー関連が注目を浴びました。PV^{*1}関連では強風、豪雪にも耐えられる強度設計を施したPVシステムの開発・販売を実施。一般のPVシステムが乱売による値崩れを起こした中、当社取り扱いの特長あるPVシステムは独自の販売路線で安定した販売実績を残しました。

蓄電池システムでは、東北復興のためのポータブル蓄電池の開発や、PVとの組み合わせによる独立電源システムの開発などを行いました。また北九州および豊田市の実証実験に、蓄電池を使ったHEMS^{*2}を開発し参画を果たしました。

施設園芸用ハウスなどの温室暖房に使われる重油使用量の低減を目的に開発された温室暖房機「ナチュラルエコ371」では、30%の重

TOPICS

(株)キャプテックスにて蓄電池を使用した急速充電器を開発

本製品は、急速充電器の設置に際し、大きな費用のかかる受電設備の代わりに、蓄電池を使用するという特長を有しています。既に顧客における実証実験がスタートしており、2013年3月期には(株)キャプテックスの新工場がある愛知県岡崎市の市立図書館にも設置する予定です。



油使用量削減に成功しました。高知県の農業試験所でもこの実験データの信頼性が認められ、2013年3月期の販売拡大が期待されます。

「Change-S2014」および2013年3月期の戦略展開

「**Change-S2014**」では、統合された各事業の基盤づくりと協業による相乗ビジネスの創出を図ります。

グリーンエネルギー事業では、太陽光発電と温室用温風暖房機を柱に、今年新たに取り扱うOPV(有機薄膜太陽光発電シート)を使ったゼロエネルギーグリーンハウスの実証実験を行います。

蓄電池材料販売事業では、新しく取り扱う材料を単に電池メーカーへ売り込むのではなく、電池として組み上げた形で末端ユーザー(自動車メーカーなど)へ紹介し承認を得るといった新しいアプローチを試みます。また、(株)キャプテックスの知見を活かし新しい機能を持つモジュール用部材の開発を行います。

蓄電池システム事業では、(株)キャプテックスの岡崎工場内にHEMSハウスをつくり独自製品の实証実験を行います。

以上のように「**Change-S2014**」では、単に商品を右から左へ販売するのではなく、独自の工夫、独自の実験データなどを添えた形でお客様のニーズに合わせた提案型のビジネスを志向します。また同時に、PVシステムと蓄電池システムとを併せ持った製品開発にも力を注ぎ、ナガセ独自のビジネスモデルを創出します。

*1 Photovoltaic power generationの略。太陽光発電のこと。
*2 Home Energy Management System
住宅内エネルギー消費機器をネットワーク化し、自動制御する管理システムのこと。



森下 治
取締役 兼 執行役員

生活関連セグメント

“私たちは、より生活に密着した「人と環境に貢献する」ビジネスにおいて、付加価値を創造する事業体を目指します。また、科学分野への研究開発・投資・事業推進を積極的に行い、新しい事業領域の拡大、特にバイオ技術の開発およびバイオ生産物の応用展開を図っていきます。”

セグメント売上高



ファインケミカル事業部



執行役員
ファインケミカル事業部長
菅野 満

2012年3月期の戦略展開と成果

2012年3月期は、医薬品分野では、グループの医薬事業を推進するために、関連会社との連携によるNPG(Nagase Pharmaceutical Group) チームを設立し、グループ戦略の柱として、抗癌剤後発薬分野のマーケティングに注力、ナガセ医薬品(株)で自社製品として上市に向けて新製剤棟の建設を決定しました。今後、販売提携先と協力しながら、2014年度の実績化を目指します。また、酵素分野ではナガセケムテックス(株)における新酵素棟建設に着手し、海外市場も含めた新酵素のマーケティングを精力的に行い、新しいアプリケーションでの用途展開が進みました。さらに今期は

TOPICS

放線菌技術による、オンリーワン酵素の開発を加速

ナガセ独自の放線菌酵素生産技術を活かして、世界に一つしかない、オンリーワン酵素を開発していきます。世界で求められる様々な規制に対応するため、放線菌酵素の新たな製造設備をナガセケムテックス(株)福知山第一事業所内に建設中であり、今年夏には稼働開始の予定です。



(株)林原がグループに加わりました。

以上の結果、2012年3月期業績は、(株)林原の業績(1カ月分)の寄与はありましたが、開発品の販売遅延、円高の影響もあり減収減益となりました。

「Change-S2014」および2013年3月期の戦略展開

「Change-S2014」においてビューティケア製品事業部とともに「生活関連セグメント」を構成する当事業部は、将来の目指す姿として「医・食・健・美」をキーワードにグループ力を結集し、顧客・消費者起点の高付加価値ビジネスを創造する事業連合”を標榜しています。

重点事業と位置づけられる「バイオ事業分野」では、従来から取り組んできたナガセケムテックス(株)福知山事業所を中心とした酵素事業に加え、新たにグループ入りした(株)林原との協業を進めていきます。ナガセグループとしてのシナジーを高めるために、まずは海外市場での林原製品の拡販に注力しますが、酵素、微生物を使った研究分野でも協業を推進します。

高齢化が進む日本において、医薬・医療分野はこれからますます重要なビジネス分野となります。薬価低減という大きな流れの中で、後発薬の市場拡大を睨み、従来の治験薬原料ビジネスのみならず、後発薬、製剤ビジネスといった市場ニーズをとらえた分野に注力します。

事業概要

生活関連セグメントは、安心で快適な生活環境の創造を理念に掲げ、「医・食・健・美」に貢献する新たな付加価値を生み出すべく、顧客やグループ会社とともに開発・協業を推進し、プレゼンスの高い事業集団を目指しています。新パートナーの林原との連携によりバイオ分野へ深耕し、新機能素材等の開発を進め生活環境に貢献します。

事業の強み

- グループとして多様な研究開発・製造機能
- 欧米およびアジア各国でのグローバルネットワーク
- 長年の事業展開で培われた事業基盤となる薬事管理体制
- ビューティケア製品事業の基盤となる国内訪問販売ネットワーク

注力事業

- 1 (株)林原事業
- 2 酵素/バイオ製品事業
- 3 グループ企業を中核とする医薬・化粧品関連事業
- 4 検査・診断薬事業
- 5 ビューティケア製品訪問販売事業

ビューティケア製品事業部



執行役員
ビューティケア製品事業部長
平井 孝明

2012年3月期の戦略展開と成果

2012年3月期の化粧品・健康食品市場は、東日本大震災の影響もあり、消費の冷え込みに回復がみられず、厳しい状況が続きました。その中で当事業部は、①代理店育成のスピードアップにつながる販売制度の一部改訂、②ブランドイメージ新による認知度向上、③主要スキンケア商品の上市による売上増、④ビューティコンサルタントの特別リクルートキャンペーン、⑤地域開発の一環として長崎サテライトオフィスやナルファス神戸の開設などの事業

TOPICS

自らうるおいを輝き放つ“貴肌”を目指す スキンケアライン「エコルフィー」を新発売。

こだわりの成分「マジョルカピンクエキスNAL(ローズマリーエキス)」、クローブから抽出した“密着丁子エキス”、“清流紅花エキス”を配合し、ナガセの研究を結集させた最高級のスキンケアライン。

- 「エコルフィー」(スキンケアライン)
- エコルフィー1 ウォッシュ(洗顔料)120mL 5,500円
 - エコルフィー2 シルキーローション/ベルベットローション(化粧水)150mL 各7,500円
 - エコルフィー3 ミルク(乳液)80mL 8,000円



戦略を展開しました。

以上の結果、2012年3月期業績は、新製品効果があったものの、既存商品の苦戦もあり減収減益となりました。

「Change-S2014」および2013年3月期の戦略展開

当事業部では、「Change-S2014」のもと訪問販売事業の持続的成長を図るために、①広告展開や事業紹介ビデオ作成などによるナガセブランドの市場へのさらなる認知度向上、②販売制度の改訂による代理店育成のスピードアップ、③新しい技術習得・人材育成プログラム「ナガセブラッシュアップシステム」の導入による仲間づくりの拡大、④「ハーブサイエンス&テクノロジー」理論による研究および商品開発方向性の明確化、⑤本部主導の開拓チームによる新しい地域へのチャレンジ、などの施策を実行していきます。また、成長著しい中国においては、市場開拓を継続していきます。

2013年3月期は、消費回復の足取りが重いものと予想されますが、国内においては、①代理店育成強化のための支援策の新設、②地域開拓のための全国オフィスの見直し、③サービス向上に向けた教育システムの再構築など、訪問販売事業の拡大策を中心に実行していきます。また、中国においては、引き続き市場開拓のためのテストマーケティングを行っていきます。

グレーターチャイナ



執行役員
中国地区担当
山口 勝久

グレーターチャイナ(中国・香港・台湾地域)では、販売会社11社、支店・事務所14カ所、製造会社11社、サービス/管理会社4社を展開し、自動車関連・ケミカル&ライフサイエンス・樹脂関連・エレクトロニクスを事業領域として事業の拡大を図っています。今後さらに成長する中国市場への深耕をテーマに、価値ある情報・サービス・物流のネットワークを提供し、中国沿岸部から中西部および東北部へと市場開発を行っています。

2012年3月期の戦略展開と成果

東日本大震災、タイの洪水、欧州債務問題や記録的な円高の進展に加え、中国経済自体の減速など、2011年は極めて厳しい環境の年でした。グレーターチャイナにおいては、自動車関連ビジネスの拡大がありましたが、ほぼ全ての関連ビジネスにおいて上記の影響を受け、売上高は1,556億9千万円(前期比2.4%減)となりました。

大きな動きとしては、グレーターチャイナ地域全体をカバーする管理および事業のサポート機能を持つ長瀬企業管理(上海)有限公司の設立があげられます。また、基軸となるビジネス構築の面では、昨年度に引き続きライフサイエンス関連事業への注力、現地有力企業へのさらなる深耕、各種分析機能の強化検討も行ってきました。

※ グレーターチャイナの売上高には、韓国向け売上高も含まれております。

「Change-S2014」および2013年3月期の戦略展開

グレーターチャイナでは、『地域発信ビジネスの創造』、「自ら創る(自主創造)」をスローガンに、華南・台湾・中西部・華東・華北の地域が各々活性化され、且つグレーターチャイナ全体として事業間・地域間シナジーが実感できる状態にする事を目標としています。引き続き高い成長力を維持する中国市場を睨み、環境・エネルギー、エレクトロニクス、自動車、生活関連を重点分野と位置付け、事業拡大に取り組みます。

現在の基盤事業である加工材料、自動車材料、電子材料ビジネスの更なる拡大を図り、機能素材・生活関連ビジネスの開拓・育成を推進する為、グループ内での情報・技術を共有化・有効活用し、製造・分析・研究開発機能を強化していきます。特に強い商品を持つ林原ビジネスの営業体制の強化に本社、林原と連携して取り組みます。また、グレーターチャイナ事業における地域戦略として中国沿岸部から中西部および東北部へ営業網を拡大し、更なる市場開発を行ってまいります。

さらに、日本を含めた海外市場との関係深化、現地製造機能強化による中国ローカル市場への深耕、現地法人が現地で決めるビジネス、いわゆる「ローカリスペックインビジネス」の促進も図ってまいります。

運営面においては、長瀬企業管理(上海)有限公司を中心に必要に応じた地域での「運営の見える化」の推進、監査体制の作り込みの実施、また同時にナショナルスタッフの育成、Risk Management、ITインフラの統合といった支援機能を強化し、拡大する中国ビジネスを支えてまいります。

TOPICS

廈門、深圳に新たに現地法人設立 中国本土販売体制を強化

2011年5月、中国福建省廈門市にて、台湾長瀬股份有限公司100%出資の現地法人「廈門長瀬貿易有限公司」を設立、営業を開始しました。また、2012年2月には、長瀬(香港)有限公司100%出資の関連子会社を、「深圳長瀬貿易有限公司」として販売法人化。これにより中国市場に向けて、日本・台湾・香港・中国が一体となった販売体制が整えられました。



廈門長瀬設立記念式典

ASEAN&中東



執行役員
アセアン地区担当兼インド担当、
ポリマーグローバルアカウント事業部長
若林 市郎

ASEANは従来、安価な労働力を強みに生産拠点として注目されてきましたが、昨今の経済成長を基盤に、一人当たりのGDPの伸びとともに、消費市場としての存在感も高まってきました。当社は、従来のASEANに加えインド・中東・オセアニアの10カ国(販売会社8社、支店・事務所8カ所、製造会社8社)において地域戦略を実施しています。これらの幅広いグループネットワーク基盤を背景に、現地主導型ビジネスの展開に努めています。

2012年3月期の戦略展開と成果

2012年3月期は、東日本大震災、タイの洪水という未曾有の大災害、さらにはユーロ債務問題、円高など、不安を抱え続けた年となりました。

こうした状況の中、「CHANGE'11」の最終年度として、①製造機能を強化するための投資の実施、②Nagase Finechem Singapore (Pte) Ltd. ナガセケムテックス(株)などの自社グループ製品を活用した高付加価値ビジネスの展開、③豪州、バングラデシュなどの拠点展開による地域戦略の拡大、を促進し構造転換のための変革(Change)に注力しました。また、管理面ではアジアスタンダードの共通システムの開発や内部統制の推進など、リスクマネジメントの強化に努めました。

以上の結果、2012年3月期業績は、戦略取り組みの進展はあったものの、自然災害の影響等もあり、売上高は728億8千万円(前期比5.5%減)となりました。

「Change-S2014」および2013年3月期の戦略展開

「Change-S2014」では、3年後の姿として、樹脂関連ビジネスを維持・拡大するとともに、他分野(電子、ケミカル、ライフサイエンス)を加速度的に伸長させ、事業分野、地域ともにバランスのとれた事業体を目指します。また、運営基盤の強化として当地域における営業戦略、管理戦略の立案・実行を役割とするRegional Operating Centerの確立を目指します。

2012年3月期は、事業基盤である機能素材、加工材料分野において本社、中国地域との連携を高めるとともにサプライヤーの拡充とOAメーカーへの取り組みを強化し、さらなる拡大を図ります。一方、育成事業として①包装材料ビジネスの立ち上げ、②自動車・エネルギービジネスのタイを中心とした地域展開、③電子ビジネスのマレーシア・シンガポールでの重点開発、④林原ビジネスの営業体制整備等を行い、合わせて成長地域であるVIP(ベトナム、インドネシア、フィリピン)の強化と開拓地域であるバングラデシュ、メコンデルタ3カ国(ミャンマー、カンボジア、ラオス)への地域展開を模索し、継続的な成長を目指します。管理面においては、地域における事業拡大の迅速化とリスク管理を円滑に行うべく地域管理機能の強化を図ります。

TOPICS

バングラデシュの首都ダッカに 駐在員事務所を設立

バングラデシュは、近年、繊維・衣料業界を中心に産業発展が著しく、今後さらなる成長が期待される市場です。ナガセグループとして、これら関連企業に対し、染料、化学品、合成樹脂を中心とした「機能素材」「加工材料」分野のマーケティングを展開していきます。



Nagase Singapore (Pte) Ltd.
Bangladesh Liaison Office

ナガセケムテックス(株)



ナガセケムテックス株式会社
代表取締役社長
三橋 一夫

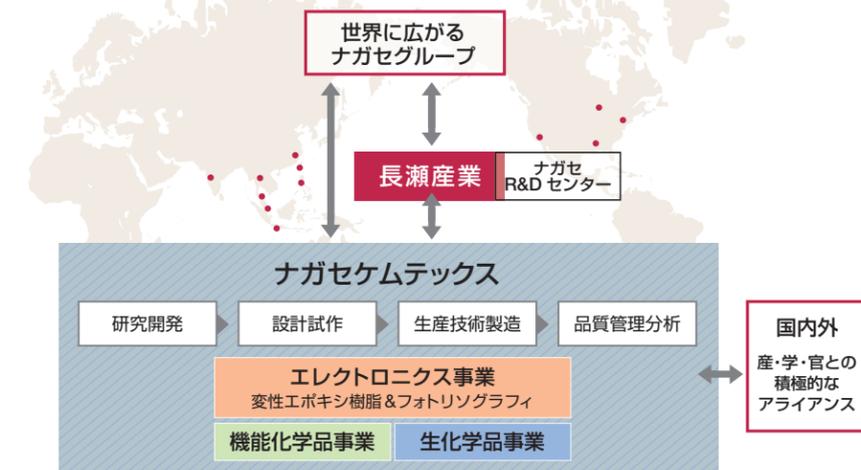
2012年3月期の業績

2012年3月期の売上高は、271億9千万円(前期比12%減)、営業利益は27億4千万円(前期比28%減)となりました。主にテレビ向けの大型液晶パネルや電子デバイスなどのエレクトロニクス市場の減速により、関連製品の売上が落ち込み減収となりました。利益面では、販売価格の下落や電子材料を中心とする高付加価値製品の販売が低迷したため、減益となりました。

売上高/営業利益



ナガセグループの製造機能の中心的役割を担う当社は、長年にわたり蓄積してきた独自の合成技術・配合技術・バイオ技術・評価技術を駆使して、様々な製品開発を行い、ニッチな分野で高いシェアを持つユニークな製品群を有する化学メーカーです。これらのコア技術を深化・融合させることにより、ユーザーニーズに対応した新規開発力および多品種少量生産に対応する高い技術力を有しています。これからも多彩な基盤技術に磨きをかけ、ニッチな市場の中で高機能化・差別化を図っていきながら、ナガセグループの顧客との信頼関係を基盤に、エレクトロニクス・バイオ・環境・エネルギーの分野において、高機能で高付加価値な製品を開発しユーザーの皆様へ提供していきます。また、安全衛生・環境対応・品質管理・法規管理などの面においても、グループ内の製造・加工を担う企業として主導的役割を果たしています。



生産体制

国内においては、多品種にわたるエレクトロニクス関連製品と機能化学品を生産する播磨事業所で、マイクロエレクトロニクス関連製品を生産する新生産棟が3月に完成し、供給力を拡充しました。さらに、電子材料向け粘着材料生産設備を増設し、市場拡大に備えています。酵素や発酵生産物などのライフサイエンス関連製品を生産する福知山事業所では、海外輸出拡大を目指して、新生産棟の建設に着手しました。また、各事業所で省エネ活動を推進しており、播磨事業所では国内排出削減量認証制度で認定された排出削減量(国内クレジット)を売却することとしました。

海外においては、長瀬精細化工(無錫)有限公司でエポキシ樹脂変性品の製造設備に加え、研究開発機能を拡充すべくR&Dセンターの開設を決定しました。



播磨事業所: 変性エポキシ樹脂新生産棟



福知山事業所: 新酵素生産棟

研究開発体制

各事業本部内にある製品開発部と全社横断的な研究開発部の総勢140名で構成されています。ライフサイエンス分野では、ナガセR&Dセンターと一体となって医薬中間体・新規酵素の開発を進めました。エレクトロニクス分野では、導電材料・透明材料・環境対応材料などの開発にも積極的に取り組み、特に、種々の特性が要求される光学材料向けニーズに対応して、ナノ粒子分散体の高機能化処方確立、用途拡大に成功しました。開発テーマの選定については、グループ全体を通じてニーズを把握し、研究開発と商社機能のシナジーを発揮できることが強みとなっています。



(ナガセケムテックス(株)要素技術)

2012年3月期の事業概況

エレクトロニクス事業

高度なエポキシ変性技術をベースとした製品開発と生産を行っています。エレクトロニクス関連では、有機EL及びフラットディスプレイ用シール剤が伸長しましたが、携帯電話用のエポキシシート、液状半導体封止剤は前年度並みの結果になりました。液晶関連ビジネスは、ユーザーの減産等の影響もあり、全体に低調に推移しました。環境エネルギー分野では、スマートグリッド・ハイブリッドカーなどの各用途で、軽量化・耐久性が評価され、新規ビジネスを成約しましたが、太陽電池用接着剤は円高の影響で、風力発電向け樹脂も買取制度の制定の遅れで実績化にはつながっておりません。グローバル展開として、米国での生産・開発拠点として変性エポキシ樹脂製造メーカー Engineered Materials Systems Inc. をグループ傘下に収めました。



Engineered Materials Systems Inc. (米国)

機能化学品事業

機能化学品事業では、特長ある有機合成とポリマー合成技術をベースとした機能材料を展開しています。エピクロルヒドリン誘導体においては、特殊水溶性デナコールをタイヤコード用途に展開し、中国・ベトナム・トルコ・タイ・インドなどの顧客でも実績をあげました。機能性高分子の特殊アクリルゴムは、半導体用接着剤として国内販売に加え、韓国での販売が始まり、中国・台湾にも展開しています。透明導電性高分子デナトロンは、ディスプレイ用帯電防止用途のみならず、高導電タイプの開発により種々の分野への展開を行っています。

生化学品事業

酵素事業については、顧客ニーズに対応した新規酵素のアプリケーション開発を積極的に行い、販売の拡大を図りました。独自のリン脂質変換酵素を利用したリン脂質については、製品のラインナップを拡充し、健康食品や化粧品などの用途分野において市場開発を行いました。医薬の原薬・中間体ビジネスにおいては、非天然型アミノ酸で培った技術により、ペプチドビジネスへ参入いたしました。



「Change-S2014」および2013年3月期の戦略展開

2013年3月期からスタートする中期経営計画「Change-S2014」では、その基本方針に則って、さらなる経営基盤の強化を行います。研究開発では他社や大学との連携を深め、多くの要素技術を駆使した独自の開発力で新事業・新製品を創出し、多様なニーズに対応していくと共に、将来の成長分野を志向するテーマをナガセグループ国内外のネットワークと豊富な情報を活かして選定し、中長期のテーマ比率やリソース配分の最適化を図り、開発管理を推進します。

さらに、国内外で積極的に設備投資を行い、安全操業・生産技術・品質保証などメーカーとしての生産基盤のさらなる強化および生産性向上を推進し、ナガセグループの研究開発・製造機能の中心的役割を果たしていきます。



株式会社林原
代表取締役社長
長瀬 玲二



機能糖質工場



研究室



トレハロース(粉末)

トレハロース(結晶)

当社は、これまで培ってきたバイオテクノロジー等の先端技術を活かした研究開発を深化させ、機能糖質分野等における世界のリーディングカンパニーを目指し事業を進めてまいります。また、ナガセグループ各社と様々な分野でバイオを核とした協業を進めるとともに、ナガセグループのネットワークを最大限に活用して積極的な海外展開を進めてまいります。

事業概要

1883年に水飴製造からスタートした林原は、他社がやらない、他社ではできない独自のテーマで研究を行う研究開発型企業として歩んできました。現在の当社の事業は大きく分けて機能糖質事業と機能性色素事業に分類できます。機能性糖質事業では、「トレハロース」に代表される食品素材や、美白化粧品に使用される安定型ビタミンC「AA2G」等の製造・販売を行っております。機能性色素事業では、有機合成技術を活かして多種多様な色素を製造しており、それらは写真用や印刷の刷版用の感光材料として、また、医薬品や薬用化粧品の有効成分として利用されています。また、今後の市場のニーズに迅速に応えるべく、製造機能の強化に加え、既存製品の新たな用途開発や新しい糖質素材の開発に向けた取り組みを行っております。

主力製品

当社の特色のある製品の1つとして機能性糖質「トレハロース」があります。トレハロースは、自然界の多くの動・植物や微生物中にある物質ですが、かつては抽出が難しいため製造コストが高く、ごく一部の化粧品・試薬にしか使用されておりました。しかし、1994年に当社が澱粉からの安価な大量生産に成功したことからトレハロースの市場が急速に広がりました。トレハロースはたんぱく質の変性抑制やでんぷんの老化防止など様々な機能を有しております。当社では、食品や化粧品を中心に国内外の取引先に向け拡販に努めております。

2013年3月期の戦略展開

ナガセグループとして実質初年度にあたる2013年3月期においては、グループ各社との融合・連携強化と新たな成長のための基盤強化に取り組んでいきます。

昨年秋以来作成、導入を進めている会社運営に関する新しい制度(事業計画・予算制度、情報システム、人事制度、リスク管理制度、品質管理制度など)を完成させ、運用していくことにより、持続的な経営基盤を確立させます。

また、安定的・効率的な供給体制の構築と安全、品質、技術の向上を図るため、生産設備についても見直しを行い、工場のスクラップ&ビルドも含めて積極的な設備投資を行ってまいります。

さらに、再編を行った研究開発体制のもとで、バイオテクノロジーを中心とする独自・先端技術の基盤研究と応用開発を深化させ、機能糖質分野を中心とした事業の強化を図るとともに、将来の柱の構築への布石を着実に推進していきます。

他方、業績の向上のためには海外での事業展開を強化することが特に重要と考えており、ナガセグループの海外ネットワークを有効に活用して海外への積極的な製品展開を行い、中期的には30%の海外事業比率を目指します。



2012年3月期の成果

製品開発関係

- ① 非天然アミノ酸合成技術に基づく、医薬関連ビジネスの拡大。
- ② 放線菌由来の新酵素「コラゲナーゼ」と新規製パン用酵素の上市。
- ③ スキンケア化粧品「エコルフィー」の上市

技術成果

- ① 機能性アミノ酸の製法確立
- ② 独自技術による放線菌宿主の改良(タンパク質大量発現・化学物質生産)
- ③ バイオインフォマティクス技術の深耕
- ④ 製パン用酵素のアプリケーション評価技術の確立
- ⑤ 発酵薬用人参のアセトアミノフェン肝臓障害予防・緩和作用の解明

ナガセR&Dセンターは、「グループの将来事業を先導するバイオ技術を核とした基盤技術開発とライフサイエンス関連事業の業績拡大のドライビングフォース」をミッションとして、技術的側面から、市場に対しソリューションの提案・提供を続けています。

ナガセR&Dセンターの主要技術と研究テーマ

1. プロセス開発技術	<ul style="list-style-type: none"> ① 不斉相間移動触媒(丸函触媒™)を利用した非天然型アミノ酸の製法開発 ② 非天然アミノ酸を用いた機能性製品の開発
2. バイオ(微生物・酵素)関連技術	<ul style="list-style-type: none"> ① 資源化された微生物およびゲノムライブラリーを利用した新規酵素の探索 ② 遺伝子操作を利用したタンパクの高効率生産 ③ 酵素反応技術を利用した物質生産 ④ 組み換え微生物を利用した各種化学品の開発
3. 天然物素材の開発・活用技術	<ul style="list-style-type: none"> ① 健康食品、化粧品の新素材の探索と薬理評価 ② 化粧品、健康食品の製剤化
4. 核酸技術開発	<ul style="list-style-type: none"> ① 核酸関連技術の開発(タグシクス・バイオ(株)との協業推進) ② アドヘサミン関連誘導体等、再生医療分野での応用開発 ③ ヒト核内受容体組み換え酵母等、診断・評価領域での開発推進
5. 分析技術	<ul style="list-style-type: none"> ① 輸入医薬品の局方分析(GMP)および規格設定

知的財産の管理・運用

研究開発から生まれた知的財産の管理・活用においては、知財・技術室と連携した研究成果の権利化や事業部および関連会社の事業化へと戦略的に取り組んでいます。

	2012年3月期		累積(~2012年3月期)	
	国内	海外 ²⁾	国内	海外 ²⁾
特許出願 ¹⁾	19件	8件	821件	399件
特許権 ¹⁾	9件	9件	181件	192件

1) 当社名義とする件数です。ライセンス・その他知的財産権の件数は含まれません。
2) 国際特許出願の件数も含まれます。

2013年3月期の戦略展開

バイオ技術、アミノ酸技術、核酸工学技術で高付加価値製品の開発を目指します。具体的には放線菌での独自技術を武器にバイオインフォマティクス、代謝工学を強化し、新規酵素、バイオ製品の上市や機能性アミノ酸の開発、タグシクス・バイオ(株)と協業で核酸関連製品の開発などに注力します。また関連メーカーであるナガセケムテックス(株)における製造の実績化にも貢献します。さらに研究開発スピードアップのため、神戸大学などの外部機関と協力を連携し、オープンイノベーションを実践します。

ナガセアプリケーションワークショップ



主要機能

1. 合成樹脂

専門技術スタッフによる配合処方設計機能、2軸押出機を主体としたコンパウンド試作機能、各種評価機器による物性評価機能

【設備】
 ・2軸押出機(15mm L/D=45および26mm L/D=64)
 ・ヘンシェルミキサー
 ・射出成型機(80tおよび110t)
 ・各種分析装置(熱分析装置、FT-IRなど)
 ・各種物性測定機(引張、曲げ、衝撃試験機、HDTテスターなど)
 ・CCM(コンピューター・カラー・マッチングシステム)

2. コーティング材料

専門技術スタッフによる塗料、インキ配合設計機能、各種加工設備による塗料、インキ試作機能、各種評価機器による物性評価機能

【設備】
 ・乾式塗装ブース
 ・分散機(ペイントコンディショナー、横型、縦型ビーズミル)
 ・UV照射機 乾燥オープン
 ・各種老化試験機(キセノンWOM、SUV耐候試験機、恒温恒湿オープンなど)

3. 繊維加工

専門技術スタッフによる各種繊維素材に適した染色配合設計機能、染色テスト機による染色試験機能、各種評価機器による物性評価機能

【設備】
 ・ミニカラー染色機
 ・振トウ式染色機
 ・捺染用スクリーンなど

ナガセアプリケーションワークショップ(NAW)は、取引先とともに合成樹脂、コーティング材料、繊維加工の3つの分野で原材料の機能、用途開発から、それらの原料を使った最終製品の処方開発までを行うことができる施設です。ナガセは、従来の商社機能に研究開発、製造・加工などの機能を付加して独自のビジネスを展開しており、NAWは、従来の「素材探索・紹介」型営業から「用途提案」「共同開発」型営業への転換のための大事なツールであり、他に類を見ない、ナガセ独自の機能です。

※繊維加工室に関しては、2012年4月より関連会社のオー・ジー長瀬カラーケミカル(株)にて運営されます。



2012年3月期も顧客、素材メーカー、加工メーカーから様々な相談および依頼を実行してきました。年間の来訪者は、100社に迫り、実働を伴う新規テーマは総数で50件を超えました。

プラスチック分野	<ul style="list-style-type: none"> ●OAメーカーとの再生材を積極的に使用した成型材料の開発 ●成型メーカーと組んだフレキシブルな導光材料の開発 ●自動車業界でのTier1、Tier2と組んだ成型材料の開発、海外調達での自由度を広げるマスターバッチ開発 ●“高濃黒性を有した樹脂着色材料”、“スチレン系樹脂に使用可能なマープル調着色技術”の開発(特許出願済)
コーティング分野	<ul style="list-style-type: none"> ●海外市場での塗料原料販売、特に機能性素材の提案に有効な技術サポートにより、開発スピードアップ、拡販に寄与しました。 ●外部パートナー企業と共同で、機能性コーティング材料として、防曇コート、自己修復性塗料の開発(特許出願済)
繊維加工分野	<p>2013年3月期から移転が決定しましたが、2012年3月期はデジタルプリント技術の開発に集中して開発活動を行い、“インクジェット方式”、“静電電子方式”の両方で、エンドユーザーにも試作品を提供できるレベルまで達しました。なお、2012年4月より、本格的な事業化を目指し、色材事業部デジタル印刷テナプリント開発室において開発・製造・販売が一体となった形での開発活動に移行します。</p>

2013年3月期の方針

プラスチックおよびコーティング分野での応用技術開発センターとして引き続き技術開発機能、顧客・ユーザーへの技術サポート機能をフルに発揮し、ナガセ独自のユニークなサービスとして認知していただき、開発パートナーに選んでいただけるよう努力していきます。加えて、注力すべき業界および技術エリアを特定した上で、ナガセが主体となって進める高付加価値ビジネスの種を見出す活動も実行していきます。

注力すべき業界としては、“自動車・OA分野”に照準を合わせ、営業部と共同して、ナガセにしかできない切り口でのビジネスを目指します。

注力すべき技術分野としては、“表面加飾技術”を2013年3月期のテーマとし、主にプラスチック、コーティング、印刷といった複合技術を核にビジネス化を目指します。

国内外の新しい要素技術を誰よりも早く見出し、的確な処方とともに顧客に提案できるNAWを目指し、日々努力していきます。

CSR マネジメント

経営理念

誠実に正道を歩む

社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。

行動指針「ナガセウェイ」

- 1 常に顧客指向であれ
- 2 常に独創的な挑戦者であれ
- 3 常にグループ力の活用を考えよ
- 4 常にグローバルに考えローカルに行動せよ
- 5 常にシステムティックに考えスピーディーに行動せよ

組織図(2012年4月1日現在)



CSRに対する考え方

当社は、「社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。」を経営理念に掲げ、事業展開はもとより、環境保全活動や地域との共生および科学技術発展に資する活動など、社会貢献活動を積極的に推進し、CSRを重視した経営を行っています。

取締役、監査役および執行役員 (2012年7月1日現在)

取締役



長瀬 洋
代表取締役社長 兼 執行役員



鶴岡 誠
代表取締役 兼 専務執行役員
財務部・経理部担当、経営企画室長、
情報システム部本部長



長瀬 玲二
代表取締役 兼 専務執行役員
株式会社林原担当



永島 一夫
取締役 兼 常務執行役員
電子セグメント・自動車・エネルギーセグメン
ト・アメリカ地区・ヨーロッパ地区・韓国担当



松木 健一
取締役 兼 常務執行役員
人事総務部・法務審査部・
ロジスティクスマネジメント部本部長、
知財・技術室長、監査室担当



山口 俊郎
取締役 兼 常務執行役員
機能素材セグメント・営業業務推進部担当



花本 博志
取締役 兼 執行役員
加工材料セグメント・ナガセアプリケーション
ワークショップ担当・色材事業部長



森下 治
取締役 兼 執行役員
生活関連セグメント・研究開発センター・
大阪地区担当

社外取締役



仲村 巖
社外取締役
1966年 日産自動車(株)入社
1995年 同社取締役
2000年 同社常務取締役
2002年 日産ディーゼル工業(株)
[現UDトラックス(株)]代表取締
役社長
2009年 現職



西口 泰夫
社外取締役
1975年 京都セラミック(株)
(現京セラ(株)入社)
1987年 同社取締役
1992年 同社代表取締役専務
1997年 同社代表取締役副社長
1999年 同社代表取締役社長
2003年 代表取締役社長兼執行役員社長
2005年 代表取締役会長兼最高経営責任者
(CEO)
2012年 現職



山下 秀男
常勤監査役(社外監査役)
1972年 (株)住友銀行入行
2000年 同行本店支配人・神田法人営業部長
2002年 (株)三井住友銀行本店上席調査役
2004年 現職



日高 政雄
常勤監査役
1973年 長瀬産業(株)入社
2011年 現職



長田 孝英
常勤監査役
1974年 長瀬産業(株)入社
2009年 現職



高野 利雄
監査役(社外監査役)
1987年 東京地検特別捜査部副部長
2001年 仙台高検検事長
2004年 名古屋高検検事長
2006年 高野法律事務所
2008年 現職

執行役員

毛利 充邦
常務執行役員
(株)林原担当

名波 瑞郎
執行役員
スペシャリティケミカル事業部長

若林 市郎
執行役員
アセアン地区担当、インド担当、ポリマー
グローバルアカウント事業部長

佐藤 幸平
執行役員
機能化学品事業部長

菅野 満
執行役員
ファインケミカル事業部長

三橋 一夫
執行役員
ナガセケムテックス(株)担当

朝倉 研二
執行役員
自動車材料事業部長、
エネルギー事業室長、名古屋支店長

平井 孝明
執行役員
ビューティケア製品事業部長

長房 健次
執行役員
ポリマープロダクツ事業部長

堀江 健一
執行役員
電子化学品事業部長

山口 勝久
執行役員
中国地区担当

中村 信之
執行役員
(株)林原担当

コーポレート・ガバナンス

当社は、「社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。」を経営理念として掲げております。この理念の実践と継続的な企業価値向上のためには、経営における「迅速な意思決定と実行」及び「透明性の確保」が重要と考え、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

企業統治の体制

当社では、監査役会制度を採用する中で、執行役員制度を2001年6月から導入しており、現行経営体制は、取締役10名(うち社外取締役2名)、執行役員20名(うち取締役兼務者8名)、監査役4名(うち社外監査役2名)であります。取締役会は「経営方針・戦略の意思決定機関および業務執行を監督する機関」として明確に位置づけ、毎月の定例取締役会を開催し、重要事項の決議、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

監査役は監査役会で定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、また必要に応じて子会社に対し報告を求めるなど、取締役の職務執行の監査を行っています。

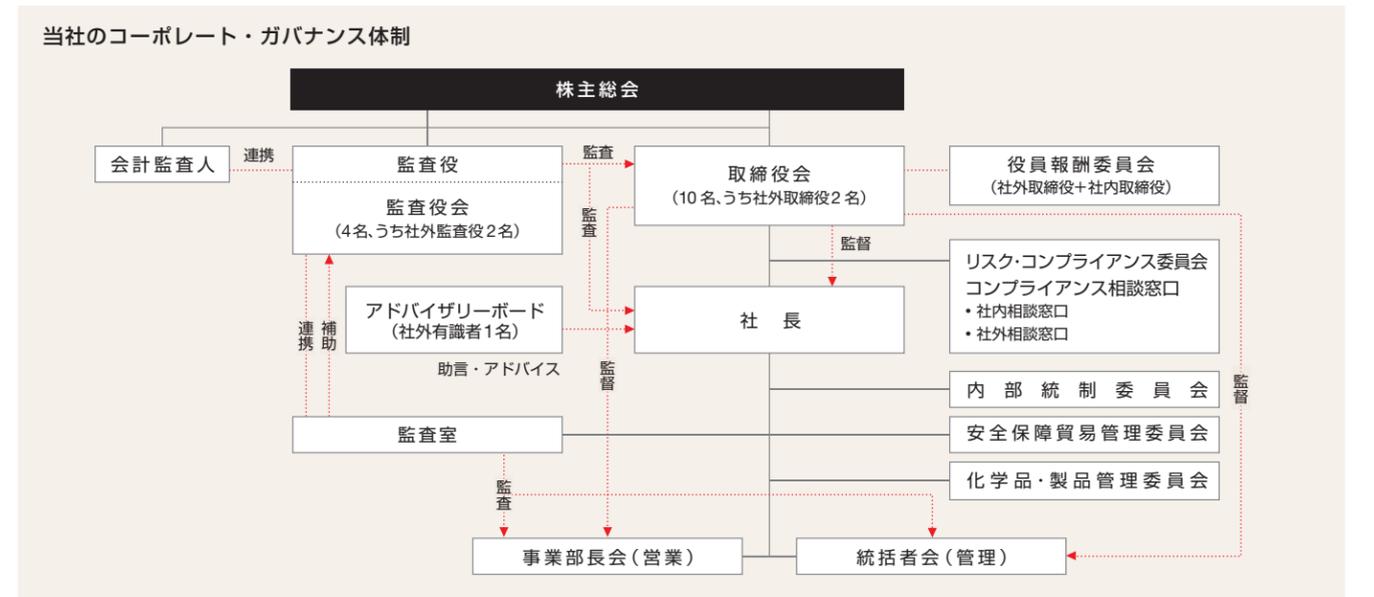
執行役員は、それぞれ営業関連については「事業部長会」、管理関連については「統括者会」に参加し、各部からの現状報告をもとに議論の上、具体的対策等を決定しております。その他、当社の経営を客観的に見てもらい、チェックやアドバイスを受けることが重要と考え、アドバイザリーボードを設置し社外有識者にアドバイザーをお願いしています。

また、当社では、コーポレート・ガバナンス機能を強化するため、以下の委員会を任意に設置しております。

「役員報酬委員会」は、半数以上が社外取締役で構成されており、報酬水準・制度の妥当性を検討し、取締役会に報告・提言する

ことで、当社取締役・執行役員の役員報酬の決定プロセスにおける客観性と透明性を高める役割を果たしております。「リスク・コンプライアンス委員会」では、取締役会の諮問機関として、法令遵守のみならず、企業倫理にまで踏み込んだリスクマネジメント体制およびコンプライアンス体制の確立、強化ならびに環境ISO運営、省エネルギー推進を図っております。「内部統制委員会」では、財務報告の信頼性を一層高めるために、全社的な内部統制の状況や、財務諸表作成のプロセスについて文書化し、評価・改善を行う体制を維持、強化しております。「安全保障貿易管理委員会」では、外国為替及び外国貿易法等の輸出関連法規に規制されている貨物及び技術の取引について、また「化学品・製品管理委員会」では、化審法・薬事法等、当社取扱製品に係る法令遵守を徹底しております。

以上のように、執行役員制度導入のもと、社外取締役の選任と監査役会及びコーポレート・ガバナンス機能の強化を目的とした各種委員会との連携による現状のコーポレート・ガバナンス体制は、社外を含む多角的な視点からの監督・監査機能が働いており、現時点では、最も合理的であると判断しております。今後もステークホルダーの皆様からの信託を確保すべく、コーポレート・ガバナンス機能の強化を図ってまいります。



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査部門としては監査室があり、公認内部監査人(CIA)および内部監査士(QIA)の資格を有する者など、内部監査に関する専門的な知見を有する者を含む11名の従事者によって、会社の業務活動の適正性及び効率性を監査しています。監査役会は、財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役及び企業経営全般に関する相当程度の知見を有する監査役並びにコンプライアンス・オフィサー認定機構より認定コンプライアンス・オフィサー資格の認定を受けるなどコンプライアンス及びガバナンスに関する相当程度の知見を有する監査役を含む4名の監査役(うち社外監査役2名)で構成されております。

監査役監査の実効性を確保するため、監査役の求めに応じて、監査役の職務を補助する使用人を監査室に設置しております。監査室と監査役会は、定期的に内部監査及び国内・海外関係会社監査に関する情報交換を行っているほか、年2回、関係会社監査役連絡会を実施しております。また、会計監査人である新日本有限責任監査法人からも定期的に会計項目(関連する内部統制を含む)について報告を受けているほか、会計監査人による監査に同席し、必要に応じて海外を含めた関係会社の監査を協力して行うなど幅広い連携を行っております。監査役と会計監査人は、日常的に個々の案件ごとに打合せを行うとともに、年2回、監査役会と会計監査人の連絡会を実施しております。

当社の内部統制部門としては内部統制委員会及び委員会事務局を設置しており、当社の内部統制制度においては、監査室が独立した内部監査人として内部統制の運用評価を行っております。監査室による内部統制の運用評価結果は、適宜内部統制委員会へ報告され、内部統制委員会は、定期的に監査役会及び監査法人へ

内部統制の実施状況に関する報告を行っております。

公認会計士監査については、下記の指定有限責任社員の他、公認会計士、その他合計26名の監査従事者によって、公正不偏な立場で実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員	荒井 憲一郎	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	林 由佳	

独立役員の状況

社外取締役である仲村巖氏、西口泰夫氏ならびに社外監査役である山下秀男氏、高野利雄氏、計4名の社外役員全員を「独立役員」として届け出ております。

区分	氏名	2012年3月期の主な活動状況
社外取締役	仲村 巖	取締役会16回すべてに出席し(同100%)、産業界に精通した観点から、適宜、意見や助言等の発言を行っております。
	西口 泰夫	元京セラ(株)相談役であり、同社の経営に長年に亘り携わり、企業経営についての高い見識と豊富な経験を有しており、これらを活かし、当社の経営全般に対して提言をいただくことで、当社のコーポレート・ガバナンス強化が期待できる為、2012年6月に社外取締役に就任しております。
社外監査役	山下 秀男	取締役会16回すべてに出席し(同100%)、また監査役会13回にすべて出席し(同100%)、金融機関での長年の海外経験を活かした幅広い見識に基づき、適宜、意見を述べています。
	高野 利雄	取締役会16回のうち14回に出席し(同88%)、また監査役会13回にすべて出席し(同100%)、弁護士としての専門的見地から、適宜、意見を述べています。

(注)上記の取締役会の開催回数には、書面決議を含んでおりません。

より前の同年6月6日に招集通知を発送しました。

(電磁的方法による議決権行使)

・インターネットによる議決権行使や議決権電子行使プラットフォームを導入しております。

②投資家とのコンタクトの充実に向けた取り組み

(機関投資家・アナリスト向けに定期的に説明会を開催)

機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を半期毎に開催しております。決算内容や業績予想およびトピックスについて社長および担当役員等より説明をしております。説明会の模様は、当社ホームページにて日本語および英語の同時通訳付で動画配信しております。

(施設見学会の開催)

機関投資家・アナリスト向けに定期的に施設見学会を開催しております。2011年度は、当社子会社であるナガセムテックス(株)

の工場見学会を開催しました。

(個別ミーティングの実施)

機関投資家・アナリスト向けに適宜、個別ミーティングを行っております。

(会社案内の動画の掲載)

ステークホルダーの皆様向けに、当社の会社案内動画を作成し、ホームページに掲載しております。

(IR関連制作物)

株主の皆様へ年2回株主通信をお届けしております。またステークホルダーの皆様向けに、アニュアルレポートの制作を行っております。

(IR資料のホームページ掲載)

当社ホームページのIRサイトに財務情報、株式情報、説明会資料および動画等を掲載しております。

URL: <http://www.nagase.co.jp/ir/>

IR活動の体制

代表取締役、担当役員およびIR選任スタッフが国内外の株主や機関投資家の皆様へ積極的なIR活動を行っております。

IRに関するご質問は、財務部商事法務・広報課(連絡先は下記)までお問い合わせください。

【電話番号】03-3665-3028

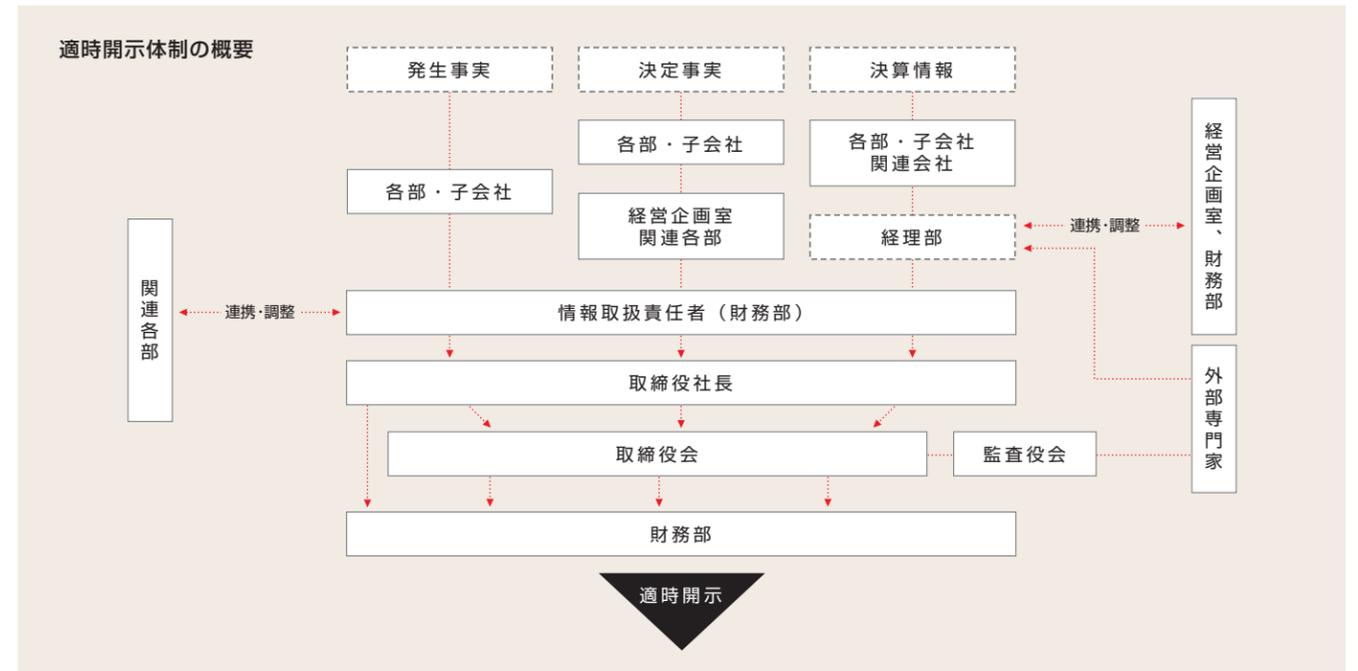
【IRサイト】<http://www.nagase.co.jp/ir/>

適時開示体制

当社は、コンプライアンス基本方針を制定し、「法令・規則および社内規定・ルールの遵守」ならびに「ステークホルダーへの情報公開」を掲げ、企業情報を積極的に公正に開示し、透明性の確保に努めております。

投資者への適時・適切な会社情報の開示を行うための社内体制

として、下記に記載のとおり、適時開示情報を把握・管理する体制を構築しております。また、社内規程であるインサイダー取引防止規程に従い、社内の重要な情報の管理の徹底およびインサイダー取引の防止に努めております。



発生事実に関する情報については、各部や子会社の情報をもとに、担当本部長・事業部長より情報取扱責任者へ報告します。情報取扱責任者は、社内関連部と連携、調整し、取締役社長に報告し、また必要に応じて取締役会への報告を経て、適時開示担当部である財務部が速やかに適時開示を行います。

決定事実に関する情報については、各部や子会社の稟議起案のもとに、経営企画室ならびに関連各部の合議を経て、社長決裁の

後、取締役会において最終承認し、財務部が速やかに適時開示を行います。

決算に関する情報については、当社連結対象会社の決算情報をもとに、経理部、財務部、経営企画室が、その信頼性の確保のため、適宜、監査役、外部専門家の助言・指導を受けた上、決算数値ならびに公表案を作成し取締役会で承認を得た後、財務部が速やかに情報開示を行います。

リスクマネジメントおよびコンプライアンス

当社グループは、コンプライアンス体制とリスクマネジメント体制は一体であるという認識のもと、単なる「法令遵守」のみならず、企業倫理にまで踏み込んだコンプライアンス体制およびリスクマネジメント体制の確立、維持、向上、推進を当社グループ全体で行っています。なお、本頁では、当社グループがグローバルな事業展開において認識するリスクの中で、特に「製品の品質にかかるリスク」および「多種類の化学品の取り扱いにかかるリスク」への具体的施策をご紹介します。

コンプライアンス基本方針

当社の経営理念「社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。」に則り、以下のコンプライアンス基本方針を制定し、実施する。

この基本方針は、当社が様々な企業活動を行っていく上で、会社および役員・社員が遵守すべき行動規範を定めるものである。役員および社員は、この行動規範に則って行動すると同時に、関係先をはじめ社内組織への周知徹底に注力する。またこの行動規範に抵触するおそれのある事態が発生した場合には、早急に問題解決を図り、原因究明と再発防止に向けた業務改善を行う。

1 法令・規則および社内規定・ルールの遵守

- 法令やルールを遵守し、社会的規範に逸脱することのない、誠実かつ公正な企業活動を行う。
- 国際社会のルールに適合した事業運営を行い、グローバル企業としてさらなる発展を目指す。

2 反社会的勢力の排除

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、これを断固として排除する。

3 社会に有用な製品・サービスの提供

社会に有用な製品・サービスを提供することにより、社会に貢献する。

4 社員の人格・個性の尊重

- 社員一人ひとりの主体性と創造力を尊重し、それが企業活動に活かされる企業風土を醸成する。
- また、社員の健康を守るとともに、人権を尊重し、差別のない公正な処遇を行い、安全でゆとりのある職場環境を確保・実現する。

5 ステークホルダーズ(利害関係人)への情報公開

顧客、取引先、社員、株主等に対して、企業情報を積極的に公正に開示し、透明性の確保に努める。

6 地球環境の保全

地球環境をより良い状態に保全していくことが自らの責務であることを自覚し、行動する。

リスクの総合的な認識・把握・抑制

当社における総合リスクマネジメント体制の確立と、「取締役会の諮問機関」としてリスクマネジメントおよびコンプライアンスを監視するため、2008年4月、「コンプライアンス委員会」を「リスク・コンプライアンス委員会」に改編し、委員会の機能・権限を定め、役割と責任を明確にした体制の整備を行っています。また、当社の企業活動に関連する個々のリスクに対しては、それぞれの担当部署にて、規則などの策定や研修を実施するとともに、新たに生じたリスクについては、リスク・コンプライアンス委員会において対応責任部や体制を定め、当社の事業リスクの低減に努めています。

加えて、リスク・コンプライアンス委員会では、コンプライアンス体制の整備および維持を図るため、「コンプライアンス基本方針」を定め、グループ会社を含む全社員に対して、「ナガセグループコンプライアンス行動基準」に沿った企業活動を定期的な研修会などを通じて徹底させています。また、当社ならびにグループ会社において、法令違反などの問題があると認識した場合、リスク・コンプライアンス委員会に報告するものとし、委員会は直ちに監査役(会)へ報告するものと定めています。さらに、社内通報制度を導入し、グループ企業を含む役員、社員などから直接通報・相談できる窓口を設定しています。

1 個々のリスクに対する当社の具体的な施策「製品安全・品質管理」

グローバル化の進展により、海外間取引や中国等の成長の著しい国々との輸出入ビジネスが伸びています。従来の欧米大手ケミカルメーカーからの輸入ビジネスに比べ、新興国における海外サプライヤーとの取引においては、品質管理上の問題や国内と海外各国との法規制の差異に基づくトラブルを未然に防止する施策が必要となっています。このような背景から、海外サプライヤーへの品質管理に関する働きかけは商社である当社にとって非常に重要な活動と考えています。

また、グループ全体での研究・開発・製造機能の一層の強化、拡大が為され、グループ全体での品質管理の継続的改善が重要と考えています。

このような背景のもと、2008年10月に策定した「ナガセグループ製品安全自主行動指針」に基づき、グループ全体での品質管理や製品の安全性確認に関するルールの策定や啓蒙活動を通じ、ナガセグループが扱う製品の安全性を確保していきます。

またメーカーポジションビジネスの増加に伴い、当社が品質保証責任を負うケースが増加していることに対応し、その支援を行うべく知財・技術室に「品質保証支援チーム」を2010年12月に設立し、営業部をサポートしています。

2 個々のリスクに対する当社の具体的な施策「安全保障貿易管理」

当社は、化学品や合成樹脂などを中心に多くの輸出を行う化学品専門商社として、安全保障貿易管理を適切に実施するため安全保障貿易管理委員会を設置し「安全保障貿易管理規程」を定め、これに基づいて運営しています。さらに、輸出管理専門担当部署としてロジスティクスマネジメント部内に安全保障貿易管理室を設置し、安全保障貿易管理委員会の事務局として活動しています。

具体的な管理の仕組み

当社では、輸出する全ての商品および技術について、「商品コンプライアンス総合管理システム(CP-PASシステム)」により、輸出商品、技術および海外顧客情報などが全てデータ化されています。さらに、外為法およびEAR(米国輸出管理規則)で規制され、輸出許可が必要なものの可否かを営業部、輸出管理責任者で確認し、安全保障貿易管理室が承認した商品のみが輸出できるようシステム化されています。

また、法令遵守から一歩進んで、軍用途や軍関連との取引は禁止するなど、安全保障輸出管理に関する当社グループ全体の方針を定め、当社グループを含めて安全保障輸出管理のリスクに巻き込まれないよう当社グループの方針を周知徹底しています。

また、2ヶ月に一度、安全保障貿易管理委員会および輸出管理責任者会議を各々開催しています。安全保障貿易管理委員会では、輸出管理情勢および外為法等の改正動向や、グループ全体の輸出管理に関する内容を把握し、方針を決定しています。輸出管理責任者会議では、安全保障貿易管理委員会が決定した事項を各事業部やグループ会社に指導、周知徹底する為の協議などを行い、当社グループ全体における輸出管理に関する法令違反のリスクを未然に防止するようにしています。

人材育成への取り組み

年々複雑化する安全保障貿易管理の実務に対応するため、当社グループでは安全保障貿易情報センター(CISTEC)が実施する安全保障貿易管理認定試験(STC Associate)の受験を、輸出業務に携わる従業員を中心に推奨しています。2012年3月末現在、当社と関係会社を合わせた計20社、485名が合格しています。引き続き、輸出管理の高い知識とノウハウを持った人材育成に努めていきます。

安全保障貿易管理に対する意識向上を目指して

当社では、全従業員を対象にした社内輸出管理講習会や、人事総務部による新入社員導入研修、階層別人事研修などの機会を活用し、教育・啓蒙活動を実施しています。また、国内子会社・関連会社、海外現地法人を対象にした講習会も開催し、グループ全体で取り組んでいます。2012年3月期は全体講習会に、合計1,055名が参加しました。

3 個々のリスクに対する当社の具体的な施策「商品関連法令への対応」

国際社会における「環境・安全」に対する意識の高まる中、また、化学品にとどまらず製品に含まれる化学物質への関心も高まる

化学品法令・規制に対応するための仕組み

当社では、新たな化学品を取り扱うにあたり、商品についての成分や法令をチェックし、前述のCP-PASシステムでデータ管理を行っています。このような管理を行うことで、国内外の法令・規制の改正時に迅速に管理対象となる物質を含む商品特定し、需要家への情報の提供を可能としています。また、最近の需要家からのグリーン調達強化の要望に対応するため、2007年2月に制定した「グリーン調達ガイドライン」を「グリーン調達管理規程」として2011年11月に制定し、適切な商品を確認の上で調達・提供しています。

また、日本化学工業協会、日本化学品輸出協会等に加盟し、化学品規制に関する情報入手を行い、さらに製品に含まれる化学物質のサプライチェーンでの情報伝達を行うため、アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)へ参加し、提供される製品含有化学物質の情報伝達ツール「MSDS Plus」「AIS」などを活用し、的確な情報伝達に努めています。

国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ(SAICM)へ向けて

2002年のヨハネスブルグサミット(WSSD)で定められた実施計画では、2020年までに化学物質の製造と使用による人の健康と環境への悪影響の最小化を目指すこととされています。この理念に基づき、世界全体で化学物質管理規制が厳格化・共通化が進捗しており、現在各国において法令・規制が大きく変わりつつあります。

欧州では2007年にREACHが施行し、2009年には中国・韓国・台湾といった国々での化学品管理法の改正強化がなされており、グローバルにビジネスを展開する当社を中核として、海外現地法人における法令・規制対応もグループとしてサポートしています。

当然、これらの法令は最終製品メーカーの製品にも影響が出てくることとなります。従って、ナガセグループから需要家への情報提供も重要な機能であるため、化学品管理規制に関連した世界情勢の動きを先取りし、取り扱い商品に関する化学物質情報のグローバル管理を実現させるために海外現地法人における商品管理についてシステム化・教育・指導を推進しています。

事業継続計画(BCP)

2012年3月期の実績

東日本大震災当日は、初動対応において反省点が多く、改善の必要性を改めて認識させられました。例年実施している防災訓練の内容を大幅に見直し、モックデザスター(災害模擬訓練)方式で全店合同訓練を11月に実施しました。東京首都直下地震を想定し、対策本部の設置、安否確認、BCP発動、負傷者救助等、時間を追って発生する事象に対策本要員が対応し、新たな課題も抽出できました。今後も継続的に質の高い訓練実施を行います。

2013年3月期の取り組み

2009年3月期から始まった事業部のBCP活動もその後段階的に他事業部へも展開され、2012年3月期で全ての事業部においてBCP策定に取り掛かっています。2013年3月期以降は、策定したBCPをより実効性のあるものにするべく、継続的に見直し改善を行うBCM(Business Continuity Management)の段階に入ります。

環境マネジメント

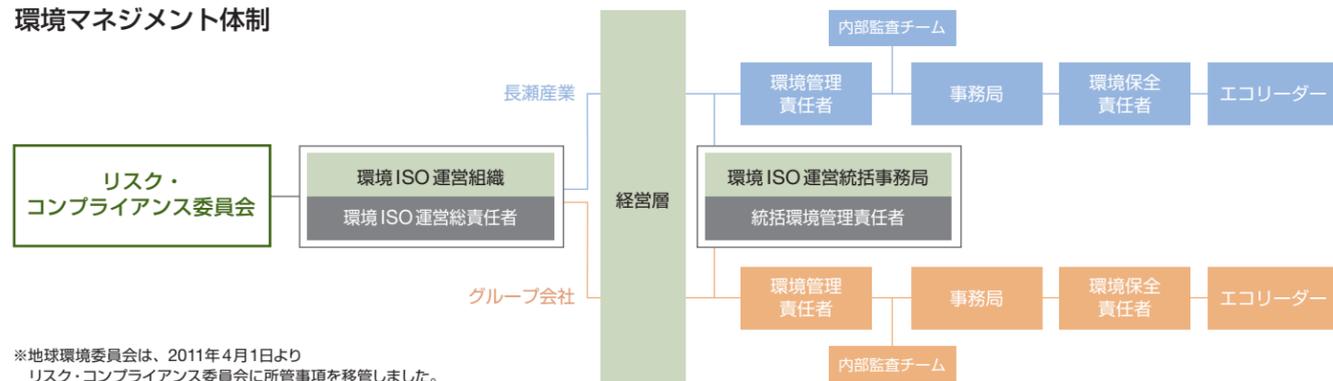
ナガセグループの環境マネジメント体制

当社グループにおける環境マネジメント体制は、1999年5月に当社において地球環境委員会（現・リスク・コンプライアンス委員会）を設置したことに端を発します。商社としては早い段階から、社会の求めるニーズを勘案し、当社が2000年4月に環境マネジメントシステム国際規格ISO14001の認証を取得したのを皮切りに、同委員会でISO認証取得の助言・支援を行いながら年々対象範囲を拡大してきました。現在、オージー長瀬カラーケミカル(株)、ナガセケミカル(株)、ナガセプラスチックス(株)、ナガセ研磨機材(株)、西日本長瀬(株)の販社5社は当社と同一の認証登録事業所としてともに環境ISO運営組織下のもと活動を行っております。

また、製造・加工、サービス、販売のその他グループ会社においても、独自で認証を取得し環境活動を行っている企業が多数あります。

今後も認証取得グループ会社で、環境マネジメントシステムの継続的改善活動を推進していきます。

環境マネジメント体制



※地球環境委員会は、2011年4月1日より
リスク・コンプライアンス委員会に所管事項を移管しました。

ナガセグループ環境方針

1. 環境法規制等の順守

- 事業活動の推進にあたっては、環境関連の法律、条例及びその他法規制等を順守する。

2. 環境に配慮した事業推進

- 事業活動の推進にあたっては、技術的、経済的に可能な範囲で、自然生態系、地域環境及び地球環境の保全に配慮した活動を推進する。

3. 社会との共生

- 良き企業市民として、公的機関、産業界、地域社会等と協力して、ナガセグループにふさわしい地球環境保全活動を推進する。

4. 環境マネジメントシステムの確立と継続的改善

- 環境方針達成のために、環境目的及び目標を定め、環境マネジメントシステムの構築・実施と、継続的改善に努める。

5. 環境方針の周知徹底と公表

- この環境方針はナガセグループで働く全ての人に周知徹底するとともに、社外に対して公表する。

環境マネジメント活動の展開

当社においては、エコビジネスの拡大と創生、業務効率の向上など、日々の事業活動の中から環境マネジメント活動の展開を図っています。環境関連ビジネスの推進については、従来のエコビジネスの推進のみならず、エネルギー分野も視野に入れ、太陽光発電や蓄電デバイスといった分野をクローズアップしています。また、新中期経営計画「**Change-S2014**」では全社重点分野の一つとして「環境・エネルギー」技術を活用した事業の創出・拡大を目指すこととなり、当社の事業部門・グループ間の情報共有化や機能の補完を進めていくことで、持続可能な「循環型経済社会」、「低炭素社会」の実現に向けた商品・サービスを迅速に提供できる体制の強化を図っています。

また、環境負荷低減活動としましては、当社は物流効率の推進を図ることで環境負荷低減に寄与できると考えています。このようなことから、販売管理システムの物流伝票データを利用し国内貨物輸送量を自動計算する「NECOシステム (Nagase Energy Calculation Online System)」を開発し、2008年8月から運用を開始しました。当社の年間貨物輸送量とCO₂排出量の算出のほかに、CO₂排出量削減のための輸送ルート最適化への分析を可能とし、地球温暖化防止の要請に応えるため、輸送エネルギー削減に向けて取り組みを実施しています。

環境低減活動

ナガセグループの中核企業である長瀬産業においては環境負荷低減活動と併せて「環境に配慮した事業推進」を重要な環境方針の一つとして掲げ、社会の要求する環境配慮型商材の発掘やグループ製造会社での開発を通じて、環境負荷の低減に寄与しております。

改正省エネ法により、当社は一定以上のエネルギー消費事業者として経済産業局より「特定事業者」の指定を受けています。これにより、2012年3月期以降、全店のエネルギー消費量のデータ取りと集計を行い、中長期計画書、定期報告書を経済産業局へ提出しております。2012年3月期は、東日本大震災後の電力使用制限に対応する為、全館で照明の間引き、空調温度の管理を行い、ピーク電力のカットを行いました。

また、2011年3月期より試験的に導入していました、LED照明を東京本社ビルに本格採用し、本館側は全てLED照明となりました。2013年3月期、引き続き新館側への導入を進めます。



ナガセケムテックスにおける活動

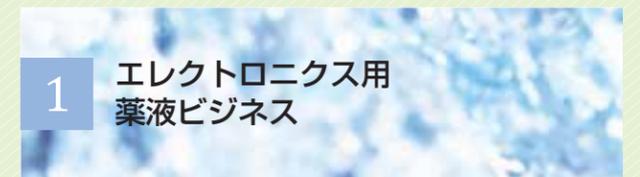
ナガセグループの中核的な製造子会社であるナガセケムテックス(株)では、省エネ法改正により全事業所に省エネ組織を構築して省エネ活動を推進しました。主な省エネ活動は全社員参加での削減活動として各部署の省エネ目標設定管理・省エネ改善提案制度・省エネ委員会スタッフによる設備投資・改善を行い温室効果ガス削減に努めました。



また、2009年1月に高効率ボイラーへの更新・燃料を重油からLNGへ転換行い、温室効果ガス排出削減をしたことで、2011年3月に政府の取り組みである「国内クレジット制度」排出削減事業として認定を受けました。

ナガセの環境ビジネス

ナガセグループでは、商社機能を活かし、環境に優しい商材の発掘やサプライヤーへの市場動向フィードバック、用途開発の提案といった活動等、モノ・サービス・技術・情報の提供を通じて環境・エネルギービジネスを支えています。



1 エレクトロニクス用薬液ビジネス



現像液希釈供給装置

当社は、半導体や液晶パネル製造工程における薬液の性状を一定に管理することで、プロセスを安定させ、かつ薬液を再利用するシステムであるCMS(ケミカル・マネジメント・システム)を国内外に製造・販売しています。廃溶剤回収システムでは、単独の企業ではゼロにすることが難しい廃棄物を、別の産業での原料として利用するというコンセプトで廃溶剤の回収・精製を実施しています。



現像液管理装置

また、当社グループの技術・ノウハウ・実績を活かし、シャープ(株)の「グリーンフロント 堺」内に液晶パネル製造工程用薬液の製造・供給・リサイクルを行うオンサイトプラントを建設、2009年10月より稼働しました。新工場では、ケミカルマネジメント装置やナガセケムテックス(株)が保有する薬液リサイクル技術を導入することで、現像液、剥離剤などをリサイクルします。長年にわたり蓄積してきた当社グループの技術を集積し、この構想を実現することにより、薬液消費量と原料を大幅に削減することが可能となり、循環型工場として、環境面で大いに貢献できると考えています。



シャープ(株)「グリーンフロント 堺」内の薬液リサイクルプラント



現像液希釈供給精密濾過装置

また、当社グループの技術・ノウハウ・実績を活かし、シャープ(株)の「グリーンフロント 堺」内に液晶パネル製造工程用薬液の製造・供給・リサイクルを行うオンサイトプラントを建設、2009年10月より稼働しました。新工場では、ケミカルマネジメント装置やナガセケムテックス(株)が保有する薬液リサイクル技術を導入することで、現像液、剥離剤などをリサイクルします。長年にわたり蓄積してきた当社グループの技術を集積し、この構想を実現することにより、薬液消費量と原料を大幅に削減することが可能となり、循環型工場として、環境面で大いに貢献できると考えています。

2 有機肥料への進出



川合肥料(株)は、全国の農業生産者を対象に、各種有機肥料や「ボカシ肥料」などの製造・販売を行っています。「ボカシ肥料」とは、限られた食品残渣などの有機質原料を入手し、それを発酵熟成させた高付加価値肥料のことで、①土壌中での分解が容易、②肥料の含有成分が植物に吸収されやすい、といった特徴を有しています。

2012年3月期は、新商品として地鶏を主原料とした高活性ボカシ肥料「秋津洲」を発売しました。また、都市部を中心に拡大を図っている有機農産物小売の大手「らでいっしゅぼーや(株)」と提携し、その傘下の生産者に対して、共同で開発した肥料を供給することになりました。安心して良質な農産物を、可能な限り安価に消費者へ提供するための取り組みを実施していきます。

さらに、もう一方の注力事業、トマトなどのプレミアム農産物の生育・販売事業においては、自社肥料を用いた農産物の生産拡大を図るべく、関係会社「(株)うま野菜ファーム」と共同で確立した独自栽培技術をもとに「うま野菜」シリーズの充実を図っています。

今後は、ナガセグループのバイオ技術との融合化を進め、肥料や農業資材の開発を積極的に行い、独自の方法による農業そのものへの取り組みを通して、新時代の高付加価値ビジネスの実現を目指していきます。



3 スマートグリッドビジネス

ナガセグループでは、自動車やノートパソコン、携帯電話などの蓄電池として利用が顕著なリチウムイオン電池におけるサプライチェーンにおいて事業展開しています。その中において、当社100%子会社の(株)キャプテックスでは、リチウムイオン電池の制御モジュールを主力に製造・開発しています。

制御モジュールは、電池の高効率化や長寿命化、安全性確保が求められ、電池情報の管理を伴う制御技術が必須です。同社では、電池情報の遠隔管理といった高い制御技術とノウハウを有しており、制御回路の設計・開発および二次電池のパック化を行っています。

さらに、①電池システムの概要(容量、電圧)、②企画書(コンセプト、構造設計、制御設計)、③仕様検討(サンプル作成「デザイン、筐体、電池電源、充放電制御、通信」、評価「充放電、熱、振動試験」)、④検証(ベンチ評価、モニター評価)、⑤量産、のワンストップサービスが提供可能なことから、多くのお客様の支持を得ています。

なお今年4月、愛知県岡崎市に量産工場*を立ち上げました。今後は自動車関連に加え、住宅・オフィス・商業施設・工場等を対象にするスマートグリッドへも取り組んでいきます。

*土地面積：約23,000㎡/延床面積：約5,000㎡(2階建)/竣工：2012年4月11日



原料	・レアメタル・リチウム・コバルト ・ニッケル・マンガン・他
セル材料	・正極材・負極材・電解液・セパレーター ・スパーサー・バインダー・筐体
セル	・セル(18650、26650、ラミ)
パック制御	・パック化(モジュール、バンク) ・制御(保護、充放電制御、協調制御)
システム	・負荷・上位ECU・系統(商用)
製品	・車両(EV、PHEV、ISS) ・装置(BEMS、HEMS、充電器)

社会貢献

1 科学技術の発展への貢献

当社は、古くから化学工業界にとどまらず、医薬業界など各方面に新しい用途開発をもたらす酵素および有機合成の技術開発に携わってきました。事業活動を通じて、生化学および有機化学分野の基礎研究が重要であるとの認識に立ち、これらの分野における研究開発や国際交流に対し助成等を行うことにより、科学技術の振興を図り、社会経済の発展に寄与することを目的として、

1989年に(財)長瀬科学技術振興財団を設立しました。

現在の活動内容は、研究者に対する研究助成などで、これまで研究助成374件、国際交流支援178件(2005年3月期以降中止)、金額にして約9億8千万円の活動を行っています。

2011年4月1日には公益財団法人として新たなスタートを切り、研究助成金と共に長瀬研究振興賞の授与をはじめました。

2012年度 研究助成者一覧

(敬称略 五十音順)

氏名	所属機関	役職	研究テーマ
生化学			
井上 邦夫	神戸大学大学院理学研究科	教授	細胞環境応答性の選択的スプライシング制御機構
植木 尚子	岡山大学資源植物科学研究所	助教	赤潮プランクトンの驚異的な増殖能力を有用物質生産に利用するための基礎的研究
遠藤 政幸	京都大学物質・細胞統合システム拠点	准教授	設計したナノスケール空間での酵素反応の直接観察と反応機構の解明
工藤 史貴	東京工業大学大学院理工学研究科	准教授	放線菌が生産するハイブリッド型ポリケチド抗生物質の生合成研究と応用
高野 英晃	日本大学生物資源科学部	助教	新規な光センサー型転写調節蛋白質の生化学および構造学的研究
谷野 孝徳	群馬大学大学院工学研究科	助教	微生物燃料電池技術を応用した発酵による有用物質(食酢)と電力のコプロダクション
永野 真吾	鳥取大学大学院工学研究科	教授	インドールアルカロイドの構造多様性創出原理の解明
松沢 厚	東京大学大学院薬学系研究科	准教授	活性酸素の濃度変化の感知・応答システムと制御機構の解明
三宅 克英	石川県立大学生物資源工学研究所	教授	バイオフィルム形成制御メカニズムを利用した難培養微生物培養の試み
吉本 敬太郎	東京大学大学院総合文化研究科	准教授	脂肪幹細胞三次元培養構造体の作製法の確立と高性能創薬スクリーニングへの応用
有機化学			
菅 誠治	岡山大学大学院自然科学研究科	教授	レドックス応答型有機分子触媒反応系の開発
友岡 克彦	九州大学先端物質化学研究所	教授	多官能基化された環状面不斉分子の創製と応用
福島 孝典	東京工業大学資源化学研究所	教授	分子レベルで精密にデザインされたナノヘテロ接合の構築と機能創成
森 敦紀	神戸大学大学院工学研究科	教授	CHカップリングを利用するオリゴチオフェン類の精密合成
山下 誠	中央大学理工学部	准教授	石炭抽出混合物を用いた有機合成化学不要の超格安有機デバイス作成法開発
生化学・有機化学			
鈴木 孝禎	京都府立医科大学大学院医学研究科	教授	銅触媒in situクリックケミストリーを用いた酵素阻害薬の創製研究
向井 秀仁	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部	准教授	クリプタイド:タンパク質構造に隠された新しい生体活性ペプチドの同定と生体機能解析
山田 健一	九州大学大学院薬学研究院	准教授	生体内脂質ラジカルの蛍光検出手法開発と創薬への展開

2 社会貢献活動

ナガセグループでは、環境方針の一つとして「社会との共生」を掲げ、環境保全活動を実施している外部組織への参画や協力協

賛などの支援を行っています。(社)日本経団連・自然保護協議会、(社)日本貿易会・地球環境委員会などへ参画しているほか、地域社会への貢献活動も積極的に展開しています。

TABLE FOR TWOへの取り組み

当社東京本社では2008年10月より、社員参加型の社会貢献活動として、NPO法人「TABLE FOR TWO International」が運営する「TABLE FOR TWOプログラム」(TFT)に参加しています。また、大阪本社でも2009年1月よりTFTを開始しました。TFTは、日本を含む先進国が悩む過食や肥満や生活習慣病の問題を解決すると同時に、食糧不足に苦しむ開発途上国へ食料を援助するプログラムです。



当社の社員食堂で、野菜を多く含む「ヘルシーな食事」が一食販売される毎に、購入した社員と会社が10円ずつTFTの事務局に寄付する仕組みとなっており、TFTのメニューが販売されると、開発途上国の子どもの「栄養化の高い」給食、一食分が寄付されます。2012年2月までの総食数は45,736食となっています。

また名古屋支店では社員食堂がない為、自動販売機によるTFT活動に参加しています。専用自販機で飲料を購入すると、一定額が寄付される仕組みです。大阪本社にもTFT自販機が新たに設置され、社員食堂以外でも気軽に社会貢献が出来る場が広がっています。

地域社会とのコミュニケーション

江戸開府とともに架けられ、現在の石造二連アーチ橋に架け替えられてから100周年を記念して、2011年10月31日「日本橋架橋百年祭」が開催されました。地元の町内会や、老舗企業が一体となり大パレードが行われました。長瀬産業およびグループ会社から計11名の社員が法被姿で地元小舟町町会の一員としてパレードに参加しました。日本橋小舟町に勤務するナガセグループ社員は、地元町会、地域の方々との関係を大切に、歴史と伝統を守り続けます。



従業員(ダイバーシティおよびワークライフバランス)

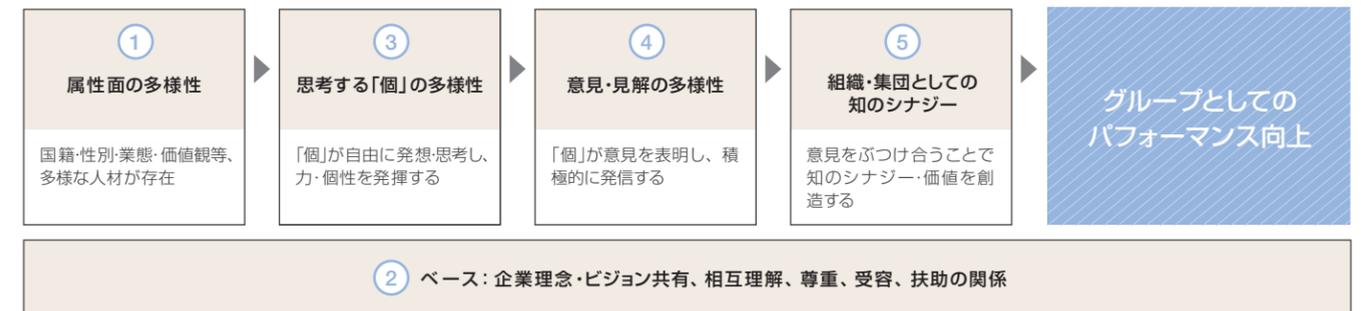
当社グループがグローバルに展開していく中、多種多様な人材の活用による、企業の新しい価値の創造および、当社グループの社員一人ひとりが個々の力を最大限発揮できるような働きやすい職場づくりを進めることが重要だと考えております。その実現のためには中長期的な取り組みが必要と考え、2008年よりダイバーシティ推進委員会を立ち上げ、継続的に取り組みを進めています。

1 ダイバーシティに対する考え方

現在、ナガセグループでは、性別、国籍、年齢、価値観やライフスタイルの異なる多様な社員が働いています。このような多様な人材が、ビジョンを共有し、お互いを受け入れ理解し助け合いながら、活き活きと活躍し、価値観をぶつけあって新しいシナジー

を生み出していくことを可能とする企業風土・文化をはぐくむことが、グループとしての新しい事業創造やパフォーマンスの向上に繋がると考え、ダイバーシティをナガセグループの重要な企業戦略の一つとして位置付けています。

ダイバーシティの目指すもの



2 ダイバーシティへの取り組み

当社におけるダイバーシティへの取り組みは、2009年3月期に「ダイバーシティ推進委員会」を立ち上げたことにより実質的にスタートしました。ダイバーシティは中長期的に、かつ、全社員が取り組むべき課題であるという認識から、まず、社員の意識調査やヒアリングを行った上で議論を重ね、ダイバーシティの定義、推進テーマや3ヵ年の取組具体策を作成し、2009年5月に社員向けに通知、啓蒙しています。さらに、2010年2月には統括者向けにダイバーシティ説明会を開催し、その後、ダイバーシティ講演会の開催、新人研修やマネジメント実務講座での説明の実施等さらなる浸透を行っています。

また、各事業部がダイバーシティについて行動計画を作成し、実施するなど、現場レベルでの取り組みが行われました。その他、2012年3月期は主に右記の4点に取り組まれました。

- 2012年3月期より始まった社内報に毎回、ダイバーシティについての取り組みについて事業部長よりメッセージを掲載
- 海外ナショナルスタッフ向け本社研修プログラムの継続実施(2011年31名参加)
- 11月に全社員向けサーベイを実施し、ダイバーシティの現状を分析、2012~2014年の3ヵ年の取組具体案を作成
- 女性総合職社員の採用継続(10年度4名/16名入社、11年度4名/28名入社、12年度4名/31名入社)し、配属後の上司・本人面談、交流会実施等フォローの取組実施

ダイバーシティ推進テーマ

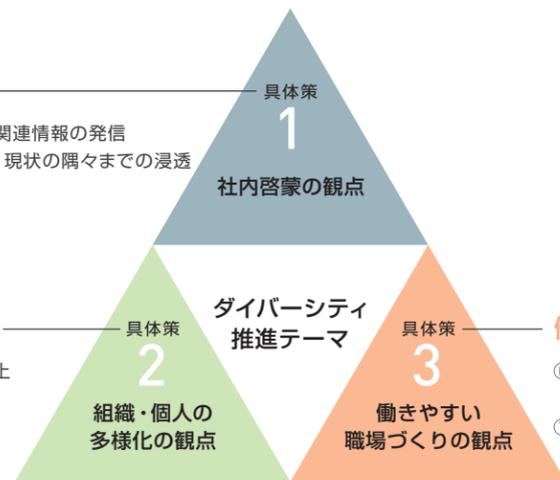
1. 会社の理念・ビジョンの共有化
2. 透明性の向上
3. お互いに刺激しあう関係性の強化
4. 現状打破の推奨
5. 性別役割意識の解消
6. 制度を利用しやすい職場環境

社内啓蒙の観点

- ① 定期的な経営層からのメッセージ・関連情報の発信
- ② 経営理念・ナガセウェイ・方向性・現状の隅々までの浸透

組織・個人の多様化の観点

- ③ グローバルコミュニケーションの向上
- ④ キャリア形成支援
- ⑤ 外国人・女性総合職採用の継続及び環境の整備



働きやすい職場作りの観点

- ⑥ 業務継続性・生産性向上に対する意識・取り組みの活発化
- ⑦ 介護等制約のある社員への支援

1 ワークライフバランスに対する考え方

「ワークライフバランス」はダイバーシティの推進に必要不可欠な手段と考えています。多様な人材が働きやすい職場環境を整え、

ワークとライフのバランスが取れた働き方を可能にすることが、ワーク・ライフ双方の充実につながり、ひいては会社・社員双方の利益になると捉えて、意識改革・制度の整備などを行っています。

2 ワークライフバランスへの取り組み

2009年1～2月に、社内啓蒙のための取り組みとして、佐々木常夫氏・小室淑恵氏を招いてワークライフバランス講演会を実施し、その後、育児休業者支援・職場復帰プログラム「armo(アルモ)」を導入、「ノー残業デー(毎月第2、第3水曜日実施)」を導入、また、育児休業取得対象者の範囲拡充制度変更及び周知により、男性の育児休業取得者も出てきました。これらの取り組みが評価され、2010年5月21日付けで大阪労働局(大阪府中央区)より、次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主として認定され、次世代認定マークの「くるみん」を取得しました。

2012年3月期は主に介護支援に力を入れ、6月にNPO法人「海

を越えるケアの手(シーケア)」の法人会員に入会し、社員がいざというときに介護に対応できるような仕組みを取り入れました。そして、介護に関する説明会を10月及び翌3月に開催し、多数の社員に参加いただきました。

3月には労働組合と協働で全社員向けに介護アンケートを実施し、社員のニーズにあった介護支援策検討を進めています。

今後も、さらなるワークライフバランスの向上に努め、社員がより働きやすい職場環境構築を目指していきます。



1 人材育成の方針

当社グループでは、現場で「育つ」文化を促進するための仕組みに加え、計画的に「育てる」ための階層や役割に応じた研修制度を構築しています。

2 「育つ」文化の醸成

新入社員指導員制度や海外研修制度をはじめとしたOJT教育により、現場で「育つ」文化を醸成しています。また、自ら学びたいという社員に対しては選択型研修を提供し、意欲ある社員の成長を支援しています。

3 「育てる」に重きを置く『研修制度』

階層別研修(必須)を中心に、役職別/テーマ別研修、選抜型研修、海外研修、海外ナショナルスタッフ向け研修等、多岐にわたる研修制度を構築しています。これらを通じ、未来のナガセグループを担うビジネスリーダーを計画的に育成しています。

海外ナショナルスタッフビジネスリーダー育成プログラム

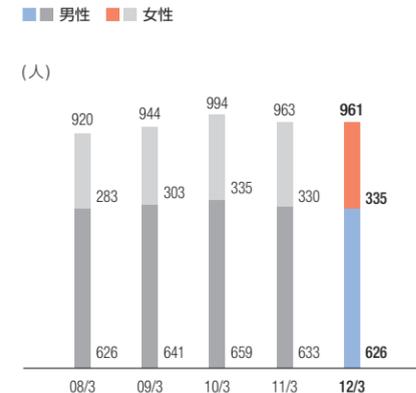
当プログラムは、研修制度の中で当社グループが最も力を入れている選抜型研修の一つで、Manager候補者向けのBMP※1、General Manager候補者向けのGMP※2、経営幹部候補者向けのNMP※3にて体系化しています。一例としてNMPでは、海外拠点のナショナルスタッフ5名を含む、約15名の参加者がチームに分かれ、経営層にグループの経営課題解決に向けた提言を全て英語で実施するなど、ビジネスリーダー人材輩出に大きく貢献しています。

※1 Basic Management Program ※2 General Management Program
※3 Nagase Management Program

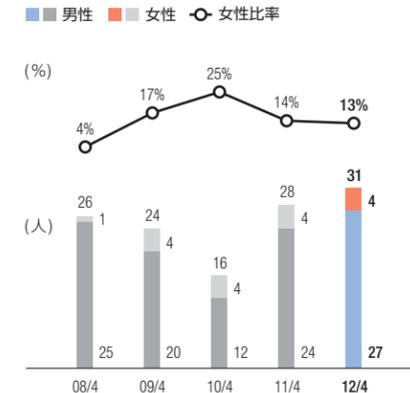
主な研修参加者

研修名	2011年度実績
階層別研修	486人
選抜型研修	15人
海外研修	5人
海外ナショナルスタッフビジネスリーダー育成プログラム	29人

男女別従業員数の推移



新卒総合職採用数の推移



階層	事業部長		課統括	
	部統括	リーダー	部統括	リーダー
階層別研修(必須)		<ul style="list-style-type: none"> マネージャー研修 マネジメント実務研修 	<ul style="list-style-type: none"> コア・スキル研修 新入社員フォローアップ研修 基礎実務講座 新入社員実地研修 新入社員導入研修 	<ul style="list-style-type: none"> リーダー研修
役職別/テーマ別研修	<ul style="list-style-type: none"> MDP(多面観察 Management Development Program) 役員研修 新任統括者研修(評価の理解と実践) 新任統括者・駐在員研修(人材マネジメント) 新任部統括向け目標設定ワークショップ 	<ul style="list-style-type: none"> 赴任前研修 指導員研修 新任統括向け目標設定レクチャー&ワークショップ 		
選抜型研修	<ul style="list-style-type: none"> Harvard Business School AMP Executive(グローバル) Management Program トップのための経営戦略講座(野村) 	<ul style="list-style-type: none"> Middle Management Program(グローバル) Management Acceleration Programme(予定) Foster Global Strategy and Leadership(予定) 新任統括向け目標設定ワークショップ 	<ul style="list-style-type: none"> 異業種交流 Asia Business School 	<ul style="list-style-type: none"> 慶應ビジネススクール 中堅経営幹部セミナー NMP 野村・ウォートン経営財務講座
海外研修		<ul style="list-style-type: none"> 中国語留学コース ビジネススクール留学コース ビジネス実践コース 		<ul style="list-style-type: none"> ビジネス英語 短期留学コース
他	<ul style="list-style-type: none"> 選択型研修(12コース 英語・PCスキル・MBA・中国語など) 			
事務職			<ul style="list-style-type: none"> 選抜SA研修 昇格SA研修 指導員研修 	<ul style="list-style-type: none"> 事務職Aビジネススキル研修 新入社員フォローアップ研修 新入社員実務システム研修 新入社員導入研修
現地法人	<ul style="list-style-type: none"> NMP(Nagase Management Program) 	<ul style="list-style-type: none"> GMP(General Management Program) 	<ul style="list-style-type: none"> BMP(Basic Management Program) 	

グループ会社・事務所 一覧

● 連結子会社 ● 持分法適用会社

区分	会社名	事業内容	所在地	設立(年)	議決権所有割合(%) (※間接出資)
日本					
製造・加工					
●	ナガセケムテックス(株)	酵素、醗酵生産物、医薬中間体、殺菌剤、機能性ポリマー、エピクロヒドリン誘導体、電子材料、等の研究、製造・販売	大阪府	1970	100.0
●	(株)林原	食料品原料、医薬品原料、化粧品原料、健康食品原料、機能性色素の開発・製造・販売	岡山県	1932	100.0
●	ナガセ医薬品(株)	医療用薬品・動物用医薬品・健康食品・化粧品の製造・販売	兵庫県	1972	100.0
●	セツナン化成(株)	合成樹脂の着色加工、販売	大阪府	1966	100.0
●	東拓工業(株)	合成樹脂製品の製造、販売	大阪府	1952	77.1
●	寿化成工業(株)	合成樹脂製品の成形、加工および販売	栃木県	1972	100.0 (42.5)
●	ナガセテクノエンジニアリング(株)	低温真空機器・薬液供給管理システム・再生処理システム・検査装置およびこれらに付帯する設備の製造、販売および保守	東京都	1989	100.0
●	エヌシーケー(株)	工業用樹脂・硬化剤等の小分け包装、フィルター洗浄、特殊容器管理等	兵庫県	1985	100.0 (100.0)
●	福井山田化学工業(株)	カラーフォーマーの製造	福井県	1985	90.0
●	長瀬フィルター(株)	金属製フィルターおよび関連部材の設計、製造、加工、品質検査および販売	大阪府	2006	100.0
●	(株)キャプテックス	電池電源制御の製造、開発および電池電源並びに電源周辺機器の製造、開発	愛知県	2004	100.0
●	サンデルタ(株)	合成樹脂製品の用途開発ならびに加工製品の製造販売	東京都	2005	50.0
●	本州リーム(株)	ファイバードラムの製造販売および食品加工機械ならびに材料の輸入販売	神奈川県	1968	40.0
●	(株)東洋ビューティサプライ	化粧品・健康食品の受託製造	東京都	1964	40.0
●	エクス・グレード(株)	電子機器部品の開発、製造・販売	大阪府	2003	30.4
●	SN Tech(株)	現像液の製造・リサイクル事業	大阪府	2008	40.0 (5.0)
●	川合肥料(株)	肥料・農業・農業用資材の製造・販売	静岡県	1981	100.0 (33.3)
●	日本バイオ肥料(株)	有機肥料の製造・販売	静岡県	1986	100.0 (100.0)
●	(株)うま野菜ファーム	農業・農畜産物の加工・販売	静岡県	2008	90.0 (90.0)
●	(株)デジタルワイヤーテクノロジー	ファブレスの半導体設計・製造および品質管理	東京都	2012	66.0
サービス					
●	ナガセ物流(株)	倉庫業および運送業	兵庫県	1982	100.0
●	報映テクノサービス(株)	コンピュータソフトウェアの複製加工、倉庫業および運送業	東京都	1991	100.0 (100.0)
●	ナガセ総合サービス(株)	各種物品の販売、リースおよび不動産管理	東京都	1983	100.0
●	ナガセ情報開発(株)	ソフトウェアの開発および保守	東京都	1987	100.0
●	ナガセトレードマネジメント(株)	輸出入手続の事務代行業	東京都	1996	100.0
●	日本ヴォパック(株)	倉庫業・貨物自動車運送事業および貨物運送取扱事業	東京都	1966	20.0
●	長瀬ランダウア(株)	放射線計測サービス	茨城県	1974	50.0
●	ナガセ物流サポート(株)	ナガセ物流(株)の専属荷役会社	兵庫県	1954	100.0 (100.0)
●	長興(株)	各種保険代理業	大阪府	1971	37.7
●	タグシクス・バイオ(株)	人口塩基対技術を用いた高機能マテリアル、試薬キット、診断薬・医薬品事業	神奈川県	2007	36.5

区分	会社名	事業内容	所在地	設立(年)	議決権所有割合(%) (※間接出資)
販売					
●	ナガセケミカル(株)	工業薬品、製紙用化学品、合成樹脂および各種機械の販売	東京都	1995	100.0
●	ナガセプラスチック(株)	合成樹脂原料および製品の販売	大阪府	1975	100.0
●	報映産業(株)	映画材料、磁気製品および情報映像機材等の販売	東京都	1974	80.5
●	(株)ナガセビューティケア	化粧品、健康食品等の販売	東京都	1991	100.0
●	西日本長瀬(株)	染料・助剤、工業薬品、合成樹脂等の販売	福岡県	1969	100.0
●	ナガセエレックス(株)	合成樹脂原料および製品の販売	東京都	1979	100.0
●	ナガセ研磨機材(株)	研磨剤および研磨機械の販売	大阪府	1955	100.0
●	ナガセサンバイオ(株)	酵素製剤、食品添加物および飼料添加物の販売	東京都	1987	100.0 (13.0)
●	ナガセケムスバック(株)	化学品等の販売および技術サービス	東京都	1976	100.0
●	オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)	染料、化学工業薬品などの仕入販売および情報提供サービス	大阪府	1957	50.0
●	ナガセツールマテックス(株)	自動車モデル、試作用材料および炭素繊維コンポジット材料の販売	東京都	1965	100.0
●	オンファイン(株)	電子工業製品および材料用フルオレン・ポリシランの変性品の製造および販売	大阪府	2002	50.0 (25.0)
●	日本ユーエヌエフ(株)	医薬品・医薬部外品の製造販売及び輸出入、経営コンサルティング、投資業	静岡県	2001	20.0
グレーターチャイナ & 韓国					
製造・加工					
●	長瀬精細化工(無錫)有限公司	接着剤・電子用ハイテク化学品の製造販売、技術サービス	中国	2002	100.0 (50.0)
●	長瀬国際電子有限公司	中国華南地区におけるフィルム加工・アッセンブリ事業	中国	2004	100.0 (20.0)
●	東拓工業(蘇州)有限公司	合成樹脂製品等の製造販売	中国	2005	100.0 (100.0)
●	長瀬精密塑料(上海)有限公司	プラスチックトレイの成形	中国	2001	99.4 (3.2)
●	長瀬電子科技股份有限公司	液晶ガラスパネルユニットのケミカルエッチングによる薄型化加工	台湾	2005	71.0 (11.0)
●	Nagase Engineering Service Korea Co., Ltd.	機械装置のメンテナンスサービスおよびエンジニアリング	韓国	1997	100.0
●	長瀬電子科技(厦門)有限公司	液晶ガラスパネルユニットのケミカルエッチングによる薄型化加工	中国	2010	100.0 (100.0)
●	広州倉敷化工製品有限公司	自動車用ウレタンモールド製品の製造	中国	2001	20.0
●	東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司	自動車重要部品の研究開発・生産・加工・販売・技術コンサルティング・アフターサービス	中国	2004	20.0
●	東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	ポリウレタンフォームの製造・販売	中国	1993	24.2
●	通威精密金属(佛山)有限公司	精密プレス部品、パネ、金型標準品の開発、生産及び販売	中国	2005	30.0
●	萊依特化工(常州)有限公司	高性能合成樹脂および中間体の研究・開発・生産ならびにアフターサービス、自社製品の販売	中国	2011	33.4
サービス					
●	深圳長瀬貿易有限公司	カスタマーサービス業務の受託	中国	2006	100.0 (100.0)
●	長瀬微電子科技(上海)有限公司	薬液供給管理装置等の工事・保守	中国	2006	100.0 (60.0)
●	長瀬和多田信息咨询服務(深圳)有限公司	印刷品質管理コンサルタント	中国	2008	60.0 (30.0)

区分	会社名	事業内容	所在地	設立(年)	議決権所有割合(%) (※間接出資)
販売					
●	長瀬(香港)有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	中国	1971	100.0
●	上海華長貿易有限公司	樹脂販売およびその関連製品販売	中国	1998	70.0 (53.8)
	蘇州分公司		中国		
	寧波分公司		中国		
	成都分公司		中国		
●	上海長瀬貿易有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	中国	1997	100.0
●	長華塑膠股份有限公司	樹脂販売およびその関連製品販売	台湾	1990	60.0 (5.0)
	台中事務所		台湾		
	岡山事務所		台湾		
●	NWP (B.V.I.) Corporation	台湾から中国への投資ピークル	英領ヴァージン諸島	2007	100.0 (100.0)
●	広州長瀬貿易有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	中国	2002	100.0 (100.0)
	武漢分公司		中国		
	重慶分公司		中国		
	成都分公司		中国		
●	台湾長瀬股份有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	台湾	1988	100.0
	廈門駐在員事務所		中国		
●	天津長瀬国際貿易有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	中国	2003	100.0
	大連分公司		中国		
	青島分公司		中国		
●	長華国際貿易(深圳)有限公司	華南地区における合成樹脂製品の販売	中国	2004	100.0 (100.0)
	東莞分公司		中国		
	広州分公司		中国		
●	Nagase Korea Corp.	一般輸出入貿易業、小売業及び卸売業、貿易代理業	韓国	2001	100.0
	長瀬企業管理(上海)有限公司	Greater Chinaにおけるナガセグループの運営管理と事業戦略の推進	中国	2011	100.0
	廈門長瀬貿易有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	中国	2011	100.0 (100.0)
	積水化成(香港)有限公司	部材の輸入販売および成形品の販売	中国	2005	26.0
ASEAN & 中東					
製造・加工					
●	Nagase Finechem Singapore (Pte) Ltd.	液晶用化学薬品の製造および回収再生	シンガポール	2001	100.0 (40.0)
●	Sanko Gosei Technology (Thailand) Ltd.	自動車部品製造	タイ	1994	40.0
●	Automotive Mold Technology Co., Ltd.	自動車向け成型金型の製造	タイ	2000	32.1
	Nafuko Co., Ltd.	包装資材・関連機器類の製造・輸出入及び販売	タイ	1996	28.0 (28.0)
	Dainichi Color Vietnam Co., Ltd.	プラスチック用カラーマスターバッチ・ブレンド等の製造及び販売	ベトナム	2005	40.0
	Pac Tech Asia Sdn. Bhd.	半導体製造用装置の製造・販売および半導体ウェハーバンピングの受託加工	マレーシア	2006	100.0 (100.0)
	P.T. Toyo Quality One Indonesia	フレームラミネーション製品製造	インドネシア	2008	25.0
	ZCL Chemicals Ltd.	受託合成、プロセス開発	インド	1991	25.0
	Majend Makcs Co., Ltd.	プラスチックフィルム加工	タイ	2002	30.0 (30.0)

区分	会社名	事業内容	所在地	設立(年)	議決権所有割合(%) (※間接出資)
販売					
●	Nagase (Thailand) Co., Ltd.	輸出入、国内販売、マーケティング	タイ	1989	100.0
●	Nagase Singapore (Pte) Ltd.	輸出入、国内販売、マーケティング	シンガポール	1975	100.0
	Australia Branch		オーストラリア		
	Bangladesh Liaison Office		バングラデシュ		
●	Nagase (Malaysia) Sdn. Bhd.	輸出入、国内販売、マーケティング	マレーシア	1981	100.0
	Johor Bahru Office		マレーシア		
	Penang Office		マレーシア		
●	P.T. Nagase Impor-Ekspor Indonesia	輸出入、国内販売、マーケティング	インドネシア	1998	100.0 (10.0)
●	Nagase Philippines Corp.	輸出入、国内販売、マーケティング	フィリピン	1997	100.0
●	Nagase Philippines International Services Corp.	国内販売、輸出入	フィリピン	2005	100.0
●	Nagase Vietnam Co., Ltd.	輸出入、国内販売、マーケティング	ベトナム	2008	100.0
	Ho Chi Minh City Branch		ベトナム		
	Nagase India Private Ltd.	輸出入、国内販売、マーケティング	インド	2006	100.0 (0.1)
	North India Branch (Gurgaon)		インド		
	Nagase (Siam) Co., Ltd.	グループ会社の役員受託事業	タイ	2000	49.0 (49.0)
	Nagase & Co., Ltd. Dubai Branch	支店	アラブ首長国連邦		
北米 & 中米					
製造・販売					
●	Engineered Materials Systems Inc.	工業製品に使用する接着剤、導電性のある接着剤カプセルの材料等の研究開発・製造・販売	アメリカ	1993	100.0 (50.0)
●	Pac Tech USA-Packaging Technologies Inc.	半導体ウェハーバンピング加工および半導体製造装置の製造・販売	アメリカ	2001	100.0 (100.0)
●	Sofix Corp.	カラーフォーマー製造販売	アメリカ	1990	100.0
	KN Plotech America Corporation	ブロー形成樹脂部分・製品の製造及び販売	アメリカ	2010	50.0
	TIMLE S.A. DE C.V.	自動車用フレームラミネートの製造販売及び自動車用ウレタンフォームの販売	メキシコ	2010	15.0
	TQ-1 de MEXICO S.A. DE C.V.	自動車用シートパッドウレタン製造販売	メキシコ	2012	25.0
販売					
●	Nagase America Corp.	輸出入、国内販売、マーケティング	アメリカ	1971	100.0
	Michigan Branch		アメリカ		
	California Branch		アメリカ		
	Nagase Enterprise Mexico S.A. de C.V.	輸出入販売、仲介貿易、市場開発、情報収集	メキシコ	2010	100.0 (100.0)
欧州					
製造・加工					
●	Pac Tech-Packaging Technologies GmbH	半導体ウェハーバンピング加工および半導体製造装置の製造・販売	ドイツ	1995	73.52
販売					
●	Nagase (Europa) GmbH	輸出入、国内販売、マーケティング	ドイツ	1980	100.0
	Hungary Representative Office		ハンガリー		
	London Branch		イギリス		
	Poland Representative Office		ポーランド		

会社情報 (2012年3月31日現在)

概要

商号	長瀬産業株式会社 NAGASE & CO., LTD.
創業	1832年(天保3年) 6月18日
設立	1917年(大正6年) 12月 9日
資本金	9,699百万円
従業員数	961名(連結5,545名)
主な事業内容	化学品、合成樹脂、電子材料、化粧品、健康食品等の輸出・輸入および国内販売
主要取引金融機関	(株)三井住友銀行 (株)三菱東京UFJ銀行 (株)みずほコーポレート銀行 三井住友信託銀行(株)
主な事業所	<p>大阪本社: 〒550-8668 大阪市西区新町1-1-17 Tel: 06-6535-2114</p> <p>東京本社: 〒103-8355 東京都中央区日本橋小舟町5-1 Tel: 03-3665-3021</p> <p>名古屋支店: 〒460-8560 名古屋市中区丸の内3-14-18 Tel: 052-963-5615</p> <p>ナガセR&Dセンター: 〒651-2241 神戸市西区室谷2-2-3 神戸ハイテクパーク内 Tel: 078-992-3162</p> <p>ナガセアプリケーションワークショップ: 〒661-0011 尼崎市東塚口町2-4-45 Tel: 06-4961-6730</p>

沿革

1832年(天保3年)	<ul style="list-style-type: none"> 京都西陣において創業(屋号鱗形屋) 染料・澱粉・ふのり類を販売
1893年(明治26年)	<ul style="list-style-type: none"> 大阪市西区に大阪支店開設
1898年(明治31年)	<ul style="list-style-type: none"> 本店を大阪に移転
1900年(明治33年)	<ul style="list-style-type: none"> スイス・パーゼル化学工業会社と取引開始
1911年(明治44年)	<ul style="list-style-type: none"> 東京支店を開設
1917年(大正6年)	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社長瀬商店として発足。資本金300万円
1923年(大正12年)	<ul style="list-style-type: none"> アメリカ・イーストマン コダック社と取引開始
1930年(昭和5年)	<ul style="list-style-type: none"> アメリカ・ユニオン カーバイド社と販売代理店契約締結
1940年(昭和15年)	<ul style="list-style-type: none"> 名古屋支店を開設
1943年(昭和18年)	<ul style="list-style-type: none"> 商号を長瀬産業株式会社に変更
1964年(昭和39年)	<ul style="list-style-type: none"> 株式を公開(大阪証券取引所市場第二部に上場)
1968年(昭和43年)	<ul style="list-style-type: none"> アメリカ・ゼネラル エレクトリック社と代理店契約締結
1970年(昭和45年)	<ul style="list-style-type: none"> スイス・チバガイギー社と合併会社 長瀬チバ株式会社(現・ナガセケムテックス株式会社)を設立 東京・大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定
1971年(昭和46年)	<ul style="list-style-type: none"> 長瀬(香港)有限公司およびNagase America Corp.(ニューヨーク)を設立 アメリカ・ゼネラル エレクトリック社と合併会社 エンジニアリング プラスチックス株式会社を設立
1974年(昭和49年)	<ul style="list-style-type: none"> アメリカ・テクニカル オペレイションズ社と合併会社 長瀬ランダウア株式会社を設立
1975年(昭和50年)	<ul style="list-style-type: none"> Nagase Singapore (Pte) Ltd.を設立
1980年(昭和55年)	<ul style="list-style-type: none"> Nagase (Europa) GmbH (デュッセルドルフ)を設立
1982年(昭和57年)	<ul style="list-style-type: none"> Nagase (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立
1985年(昭和60年)	<ul style="list-style-type: none"> ソウル支店を開設
1988年(昭和63年)	<ul style="list-style-type: none"> 台湾長瀬股份有限公司を設立
1989年(平成元年)	<ul style="list-style-type: none"> Nagase (Thailand) Co., Ltd.を設立 財団法人 長瀬科学技術振興財団を設立 東京支店を東京本社とし、大阪・東京二本社制を採用

1990年(平成2年)	<ul style="list-style-type: none"> カラーフォーマー生産の合併会社 Sofix Corp.(テネシー州)を設立 神戸市にナガセR&Dセンターを開設 合併会社 長華塑膠股份有限公司(台湾)を設立
1997年(平成9年)	<ul style="list-style-type: none"> Nagase Philippines Corp. を設立 上海長瀬貿易有限公司を設立 Nagase Engineering Service Korea Co., Ltd. を設立
1998年(平成10年)	<ul style="list-style-type: none"> P.T.Nagase Impor-Ekspor Indonesiaを設立 上海華長貿易有限公司を設立
2001年(平成13年)	<ul style="list-style-type: none"> ソウル支店を廃止し、Nagase Korea Corp. を設立 Nagase FineChem Singapore (Pte) Ltd.を設立 長瀬精密塑料(上海)有限公司を設立
2002年(平成14年)	<ul style="list-style-type: none"> 広州長瀬貿易有限公司を設立 ベトナム・ハノイに駐在員事務所を開設 長瀬精細化工(無錫)有限公司を設立
2004年(平成16年)	<ul style="list-style-type: none"> 長瀬国際電子有限公司を設立 長華国際貿易(深圳)有限公司を設立
2005年(平成17年)	<ul style="list-style-type: none"> 東拓工業(蘇州)有限公司を設立 長瀬電子科技股份有限公司を設立 Nagase Philippines International Services Corp.を設立
2006年(平成18年)	<ul style="list-style-type: none"> 半導体製造装置メーカー PAC TECH GmbHの株式取得 Nagase India Private Ltd. を設立
2007年(平成19年)	<ul style="list-style-type: none"> ナガセアプリケーションワークショップを開設
2008年(平成20年)	<ul style="list-style-type: none"> 堺営業所を開設 Nagase Vietnam Co., Ltd. を設立
2009年(平成21年)	<ul style="list-style-type: none"> ドバイ支店を開設
2012年(平成24年)	<ul style="list-style-type: none"> アメリカの変性エポキシ樹脂メーカー Engineered Materials Systems Inc. (現・連結子会社)の株式を取得 株式会社林原(本社:岡山市、現・連結子会社)の株式を取得

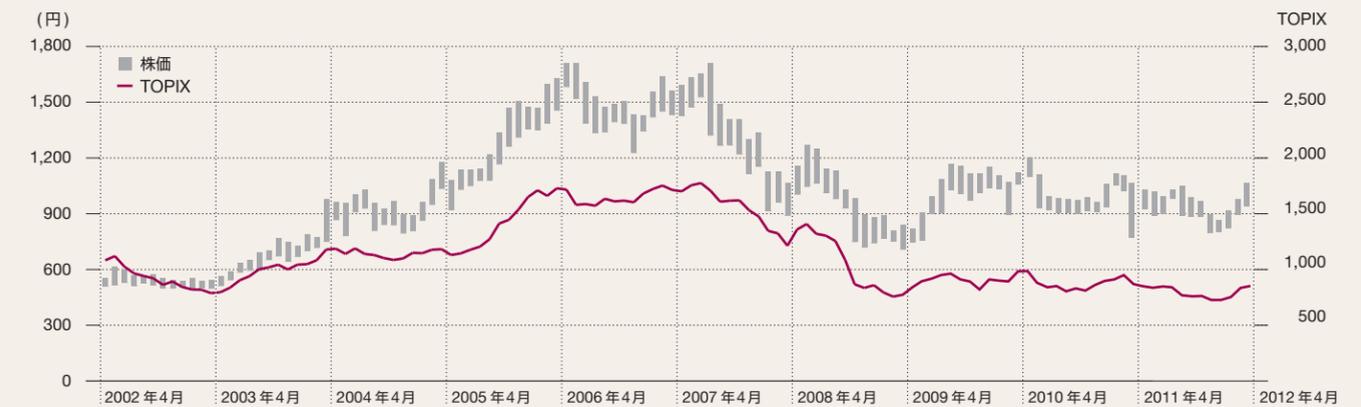
株式情報 (2012年3月31日現在)

- 株式の情報 | 東京証券取引所・大阪証券取引所 第一部
- 証券コード | 8012
- 株式の状況 | 発行可能株式総数 346,980,000株
発行済株式の総数 138,408,285株
- 株主数 | 6,124名
- 大株主

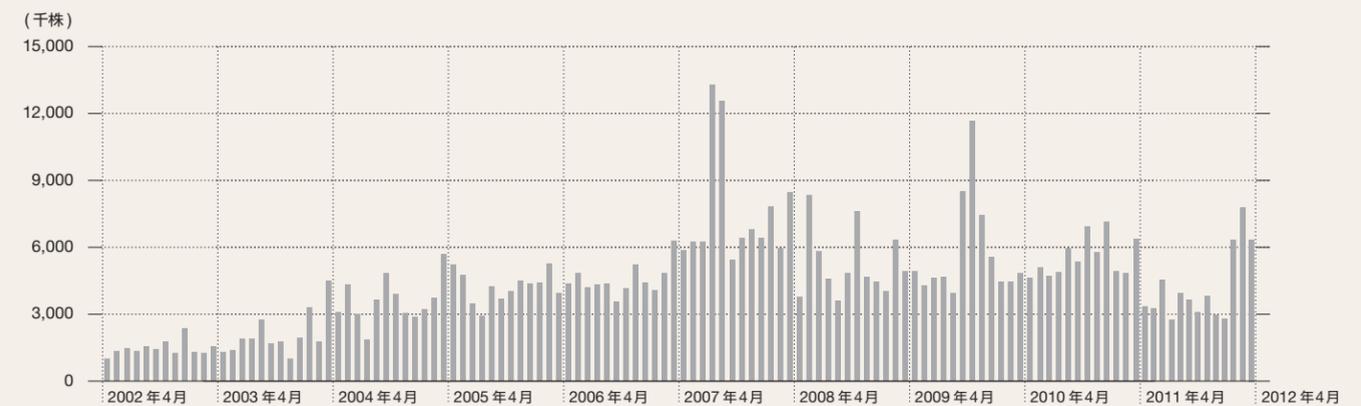
株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	10,332	7.47
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	7,661	5.54
住友信託銀行(株)	5,776	4.17
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	5,404	3.90
日本生命保険相互会社	4,486	3.24
(株)三井住友銀行	4,377	3.16
長瀬 洋	4,137	2.99
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	3,566	2.58
長瀬 令子	3,522	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	2,986	2.16

(注) 1. 当社の自己株式9,893千株(7.15%)は上記表には含めておりません。
2. 長瀬洋の所有株式数には、長瀬産業役員持株会名義の株式数が含まれております。
3. 住友信託銀行(株)は、2012年4月1日をもって中央三井信託銀行(株)および中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、三井住友信託銀行(株)となっております。

株価推移



出来高



所有者別株式分布状況

